市民社会強化活動支援事業（PECS）

事後評価報告

2023年3月
特定非営利活動法人まちぽっと

目次

1. 基本情報 ・・・

1.基本情報

1）資金分配団体名：特定非営利活動法人まちぽっと

2）資金分配団体事業名：市民社会強化活動支援事業（Pecs）

3）事業の種類：草の根活動支援事業

4）実施期間：2019年11月から2023年3月

5）事業対象地域：全国

2.包括的な支援プログラム概要

1）事業によって解決を目指す社会課題

人と人のつながりが薄れ、孤立する多くの人が存在している。現在、全国の約1412万世帯が一人暮らしの世帯であり、そのうち約600万世帯が高齢者世帯である。また、小・中学校における長期欠席者は21.7万人を超え、いわゆるひきこもり状態にある人は15歳から39歳で約54万人、40歳から64歳では約61万人存在するとされている。

一方で、様々な生活の課題を持つ人は、複層的・複合的な課題を抱えるケースも多い。

2）想定される直接対象グループ

- 様々な生活課題を抱えた人、その支援者・団体（以下、実行団体の直接対象グループ）

1. ECOM：埼玉県西部および隣接都市の学生、高校生、ニート・引きこもり、障害者などの若者たち
2. くるみー来未：川崎市の知的・発達障害当事者と家族
3. 芸術家と子どもたち：児童福祉施設に暮らす子どもたちや退所した青少年、地域で支援を必要とする子どもたち
4. コミュサーあおもり：不登校児童生徒とその保護者、多様な学びが必要な児童生徒
5. 全国女性シェルターネット：DV・性暴力等の相談支援者（行政・民間）を目指す人々
6. 東京里山開拓団：児童養護施設、荒れた山林、研修参加企業
7. 栃木県若年者支援機構：ひきこもり・不登校の当事者
8. びーのびーの：対象地域に関わる多職種（専門職）人材、研究者等
9. フリースクール木のねっこ：フリースクール木のねっこのスタッフ、子ども、保護者
10. Tansa：NGO、教育現場、議員、地域コミュニティ、若手ジャーナリスト、ジャーナリスト志望の学生

3）事業の実績

〔インプット〕

1） 人材　　＊まちぽっと理事

- 選考審査委員：加藤俊也（会計士）、土谷雅美（生活クラブ東京前理事長）、
  水口剛（高崎経済大学学長）、橘高真佐美（弁護士）、
  上村英明（恵泉女学園大学名誉教授）、
  堀越栄子（日本女子大名誉教授）
- アドバイザー：高田幸詩朗（JAFSA （国際教育交流協議会）事務局長）、
  坪郷 實＊（早稲田大学名誉教授）、
  三木 由希子＊（情報公開クリアリングハウス 理事長）
- 助言・協力：伊藤 久雄*、三浦 一浩＊（生協総研研究員）
- プログラム・オフィサー（PO）：金 和代（まちぽっとスタッフ）、
  小林 幸治＊（まちぽっと事務局長）
- 評価関連担当：瀧川 恵理（まちぽっとスタッフ） 、
  姜 海仁（兼PO補助/アルバイト）、井上 拓也（アルバイト）
- 会計経理・総務：深田 祐子（まちぽっとスタッフ） 、今朝丸 郁子（ボランティア）

2）資機材（主要なもの）

- PC3台、ビデオカメラ、オンラインマイク

3）経費実績 助成金の合計（円）

①契約当初の計画金額

- 総事業費 ： 125,894,500円
- 助成金合計：122,894,500円
  - 助成金申請額：89,660,500円
  - 管理的経費：9,442,509円
  - プログラム・オフィサー関連経費：26,526,000円
  - 評価関連経費：6,708,000円

②実際に投入した金額と種類

- 総事業費 ： 122,825,032円
- 助成金合計： 120,540,404円
  - 管理的経費：9,340,070円
  - プログラム・オフィサー関連経費： 25,977,278円
  - 評価関連経費： 5,842,684円

4）自己資金（円）

①契約当初の自己資金の計画金額

- 3,000,000円

②実際に投入した自己資金の金額と種類

- 2,000,000円
- 他の事業収益から補填（内部留保）

③資金調達で工夫した点

３年間の事業期間を通じて、他の事業収入及び寄付等によりその調達、確保を進めてきましたが、新型コロナウィルス感染症の感染拡大の影響もあり他の事業の展開が十分進められず、また寄付の拡大のための活動も十分に進めることができなかった。特に、社会全般的に社会・経済活動が停滞し、本会の事業活動も影響を受けたこと、また対面での会合や面談などが困難となり寄付の働きかけなどが進められなかったことなどは計画段階では想定できず、今後の教訓として捉えている。

一方で、実行団体においてプロボノマッチングを実現したこと（詳細：p.42「出口戦略」、p47「外部との連携の実績」）は資金投入に相当するインプットとなったと評価できる。

4）事業の概要

①中長期アウトカム

実行団体が活動する全国の各地域において地域課題の掘り起こしや解決に向けて取組み、人と人のつながり、組織と組織のつながり、自治体など公的な機関と民間団体とのつながりやその関係性が強まることにより、複層的・複合的な課題を抱える人への支援が進められるとともに社会的孤立者の地域社会への参加が促されることにより地域社会の強化を図り、豊かになる。

②短期アウトカム

【資金的支援】

1. 実行団体の取組みにより、人と人、組織と組織のつながりや連携・協力が強化される。
2. 実行団体の取組みにより、公共政策・制度的な課題を明確にし、改善策を明らかし提示する。
3. 実行団体が、自らの活動を評価し、目的・目標・活動を明確化することにより、その改善を図り事業の重要性を高める。
4. 実行団体が、自らの組織マネジメントのあり方を振り返り組織の持続可能性を高める。
5. 「コロナ対策緊急支援」により、緊急対策、リスク管理等の構築、強化を図ることができる。（8団体対象）

【非資金的支援】

1. 「事前相談によるアドバイスや連携・協力団体の紹介」により、実行団体による事業活動が活性化され、円滑に遂行される。
2. 「公開選考会による選考委員との質疑」、「中間報告会、報告会の開催」などにより、実行団体による事業活動が活性化され、円滑に遂行される。
3. 実行団体の取組みにより、公共政策・制度的な課題を明確にし、改善策を明らかにし提示する。
4. 実行団体が、自らの活動を評価し、目的・目標・活動を明確化し、中長期アウトカムに向けて改善を図り事業の重要性を高め事業継続ができる状態になっている。
5. 実行団体が、自らの組織マネジメントのあり方を振り返り組織の持続可能性を高める。

③活動

（1）活動・・・資金的支援

【アウトプット1】 実行団体が複数の団体と連携、協力して事業活動を進める。

■ 実績値

《初期値/初期状態》

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
①連携・協力団体の数や属性	5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	10段階で目標値を置く/事業の実施で地域の団体などとどのようなつながりが生じたか。	2023年3月
②連携・協力団体とのつながり方			2021年3月、2022年3月には中間的な時期として

- 初期段階では、月次ミーティングをはじめとする意見交換などにより、他団体との連携・協力の状況について聞き取り、5段階の指標で整理した。

	初期値/初期状態	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.ぴーのぴーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa
1	すでに多くの団体と連携、協力している										
2	複数の団体と連携、協力している	↕				↕					
3	一部の団体の連携、協力している		↕	↕	↕			↕	↕	↕	
4	他の団体との連携、協力はほとんどしていない						↕				↕
5	他の団体との連携、協力はしていない										

- 聞き取りを中心にしたものであり、客観性に欠ける部分もあるが、一定の指標として用いた。

■ 実績値

《目標値／目標状態》（中間段階）

- 中間評価として、実行団体の年度末報告書をもとに20年度、21年度の変化を整理した。

《目標値／目標状態》（事後段階）

- 事後評価として、事後評価報告書に7段階の指標を用いて実行団体に記入していただき整理した。

設問	連携・協力団体は増えましたか？	
年度	2020年度	2021年度
1.ECOM	1）増えた	1）増えた
2.くるみー来未	1）増えた	1）増えた
3.芸術家と子どもたち	1）増えた	1）増えた
4.コミュサーあおもり	1）増えた	1）増えた
5.全国女性シェルターネット	1）増えた	1）増えた
6.東京里山開拓団	1）増えた	1）増えた
7.栃木県若年者支援機構	1）増えた	1）増えた
8.びーのびーの	1）増えた	1）増えた
9.フリースクール木のねっこ	1）増えた	1）増えた
10.Tansa	1）増えた	1）増えた

指標	指標	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.びーのびーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa	計
1.「つながり」はなかった	「つながり」なし	N/A			N/A		N/A					0
2.知り合うことができた	新たな「つながり」			3				1	2		1	5
3.連絡や相談をした・された	「つながり」の強化（1）					3			6	3	1	7
4.頻繁に連絡や相談をした・された	「つながり」の強化（2）					1		1			1	3
5.依頼され対応した・依頼し対応していただいた	「つながり」の強化（3）			2		3		2		2	1	10
6.複数回依頼され対応した・依頼し対応していただいた	「つながり」の強化（4）							1		2	1	4
7.共同で事業を展開した	「つながり」の強化（5）		5	1						4	1	11

〔指標の説明〕

- 計画では10段階の指標を設けて評価を予定していたが、事業活動を進める中で下記の7段階の指標に変更し評価に活用した。
- 7段階の「つながり」の違いは下記のとおり設定した。1から7に向けて、より強い「つながり方」であったものと捉えている。

1.「つながり」はなかった	＝	「つながり」なし
2.知り合うことができた	＝	新たな「つながり」
3.連絡や相談をした・された	＝	「つながり」の強化（1）
4.頻繁に連絡や相談をした・された	＝	「つながり」の強化（2）
5.依頼され対応した・依頼し対応していただいた	＝	「つながり」の強化（3）
6.複数回依頼され対応した・依頼し対応していただいた	＝	「つながり」の強化（4）
7.共同で事業を展開した	＝	「つながり」の強化（5）

〔具体的な活動〕

- 活動1：活動地域の課題の掘り起こし、関係団体の情報などを調査収集し、整理する。
- 活動2：活動地域における関係団体と連携・協力を図るため相談・調整を行う。

【アウトプット1】に対する活動と実績

- 活動1：活動地域の課題の掘り起こし、関係団体の情報などを調査収集し、整理する。
- 実行団体が活動する地域で、まちぽっとが同様の取組みを進める市民活動団体などの情報を実行団体を中心として収集し、必要と思われる団体への連絡、接触を試みる、などの取組みを進めた。
- 並行して、実行団体の取組みと関連する事業について、実行団体の対象地域の自治体を中心にその情報を収集した。
- 一方で、COVID-19の影響もあり、実地による調査等の実施が十分できなかった。

〔具体な取組み・実績〕

- ECOM：埼玉県小川町及び周辺地域で、起業や産業振興、まちづくりなどに関連した民間・行政等による取組みなどについて現地見学も含めて実施。
- コミュサーあおもり：青森県青森市等における不登校児童やひきこもりなどの実状についての情報を収集。
- フリースクール木のねっこ：広島県廿日市市等における不登校児童やひきこもりなどの実状についての情報を収集。
- びーのびーの：神奈川県横浜市等における産前産後支援施策等についての情報を収集。
- 芸術家と子どもたち：東京都豊島区を中心に、子ども食堂をはじめとした取組み情報や子ども・子育て関連施策等の情報を収集。

- 活動2：活動地域における関係団体と連携・協力を図るため相談・調整を行う。
- 月次ミーティングをはじめまちぽっとと実行団体との面談、連絡の際に関係団体との連携・協力のための相談を受け、その対応を相談・調整しつつ進めた。
- 一方で、COVID-19の影響もあり、実行団体と関係団体との連携・協力を図るため、対面の相談や紹介などについては十分な実施ができなかった。

〔具体な取組み・実績〕

- 芸術家と子どもたち：豊島子どもWAKUWAKUネットワークと連携が進められ子ども食堂等に集う子どもたちを対象にした事業を実施。
- 東京里山開拓団：ECOM関係者の紹介により活動地域に隣接した場所に拠点を確保。
- フリースクール木のねっこ・Tansa：事業の連携によりフリースクールの子どもたちを対象にした「TansaSchool」を実施。
- 栃木県若年者支援機構：NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会（はたらっく・ざま）による取組みの視察・ヒアリングの実施。
- 栃木県若年者支援機構・芸術家と子どもたち：互いの事業活動について情報共有・交換を行いその連携を模索。

【アウトプット2】実行団体による事業活動を当事者をはじめ多様な参加・参画のもとに進める。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
①当事者をはじめとした参加者数と属性	5段階で初期値を置く/事業実施に際して当事者がどのように参加を予定しているか。	10段階で目標値を置く/事業の実施で当事者がどのように参加したか。	2023年3月
②参加のしかた			2021年3月、2022年3月には中間的な時期として

■ 実績値

《初期値/初期状態》

- 初期段階では、月次ミーティングをはじめとする意見交換などにより、当事者をはじめとする参加者の数や属性などをの状況について聞き取り、5段階の指標で整理した。
- 客観性に欠ける部分もあるが、一定の指標として用いた。

	初期値/初期状態	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.ぴーのぴーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa
1	多くの当事者、参加者がいる										
2	複数の当事者、参加者がいる						↕				
3	少数の当事者、参加者がいる		↕	↕	↕		↕	↕	↕	↕	
4	当事者、参加者はほとんどいない	↕		↕		↕					
5	当事者、参加者はまったくいない	↕									↕

■ 実績値

《目標値／目標状態》

- 中間段階として、実行団体の年度末報告書をもとに20年度、21年度の変化を整理した。
- 事後段階では指標を設定せず、事後評価報告などを用いて整理した。

〔具体的な活動〕

- 活動1：活動地域における地域課題や当事者の現状などを調査収集し整理する。
- 活動2：当事者をはじめ多様な人の参加のもとに課題の解決に向けた取組みを進める。
- 活動3：支援が必要な当事者等に寄り添い、伴走支援を行う。

【アウトプット2】に対する活動と実績

- 活動1：活動地域における地域課題や当事者の現状などを調査収集し整理する。
- 実行団体の活動する地域における課題や現状、自治体による事業等に関する調査を資金分配団体（まちぽっと）として行い整理した。

設問	当事者の参加等は増えましたか？	
年度	2020年度	2021年度
1.ECOM	1）増えた ↗	1）増えた ↗
2.くるみー来未	1）増えた ↗	1）増えた ↗
3.芸術家と子どもたち	1）増えた ↗	1）増えた ↗
4.コミュサーあおもり	1）増えた ↗	1）増えた ↗
5.全国女性シェルターネット	3）変わらない →	1）増えた ↗
6.東京里山開拓団	1）増えた ↗	1）増えた ↗
7.栃木県若年者支援機構	3）変わらない →	1）増えた ↗
8.びーのびーの	1）増えた ↗	1）増えた ↗
9.フリースクール木のねっこ	1）増えた ↗	1）増えた ↗
10.Tansa	1）増えた ↗	1）増えた ↗

- 一方で、調査により得られた情報を実行団体に伝え、共有化でき、その活用ができたのは一部の団体のみであった。

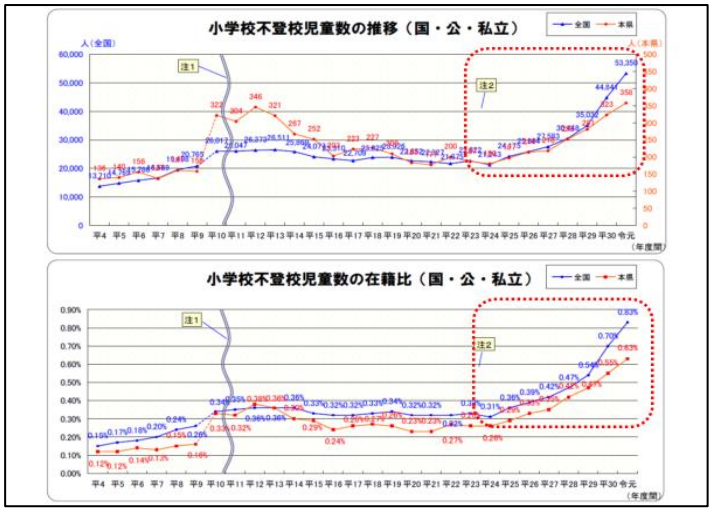
〔具体な取組み・実績〕

- フリースクールに関する法制度等や国（文部科学省、内閣府等）による取組み、自治体における独自の施策等についての調査。
- 子ども・子育て支援における産前産後家族支援等に関する法制度や国（内閣府、厚生労働省、文部科学省等）による取組み、自治体における施策等についての調査。
- DV被害者等への支援に関する法制度や国（内閣府、厚生労働省等）による取組み、自治体における施策等についての調査。
- 各種「居場所づくり」に関する（内閣府、厚生労働省、文部科学省等）による取組み、自治体における施策等についての調査。

参考資料

自治体（県、市）による施策一覧

◎茨城県 フリースクール連携推進事業
◎上越市 フリースクール等利用支援補助金
◎神奈川県 学校とフリースクール等との連携推進事業
◎千葉市 不登校児童生徒の学習支援とフリースクールとの連携事業
◎草津市 不登校支援フリースクール利用助成費
◎鳥取市 フリースクール等の通所費等を助成
◎愛媛県 フリースクールに対する財政的支援
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当）
◎鳥取県 フリースクール連携推進事業
など



参考資料
フリースクール事業の促進関連資料
（まちぽっと作成）

- 活動2：当事者をはじめ多様な人の参加のもとに課題の解決に向けた取組みを進める。
- 実行団体が主体となり、課題の解決や事業運営・持続可能性の向上のための実行委員会などによるプラットフォームづくりや事業連携、共同評価などの取組みを進めた。

〔具体な取組み・実績〕

- びーのびーの：事業活動の実施にあたり関連する研究者、関連団体関係者等による実行委員会を設置・運営し、事業を遂行。
- 全国女性シェルターネット：事業活動の実施にあたり関連する研究者、関連団体関係者等による実行委員会を設置・運営し、事業を遂行。
- 木のねっこ・Tansa：連携事業の実施にあたり協議の場をつくり事業を遂行。
- 栃木県若年者支援機構・まちぽっと：栃木県若年者支援機構の事業活動の評価のため共同評価委員会を設置し評価活動を実施。
- 活動3：支援が必要な当事者等に寄り添い、『伴走支援』を行う。
- 実行団体10団体すべてが当事者もしくは当事者支援者を支援する事業、または担い手づくりの事業などであり、いずれも支援が必要な当事者等に寄り添い、広義での『伴走支援』を中心にした事業活動が進められた。
- 具体な活動・実績は実行団体の事後評価報告書を参照。

【アウトプット3】 実行団体による事業活動により改善が必要な公共政策・制度的な課題を明らかにし整理する。

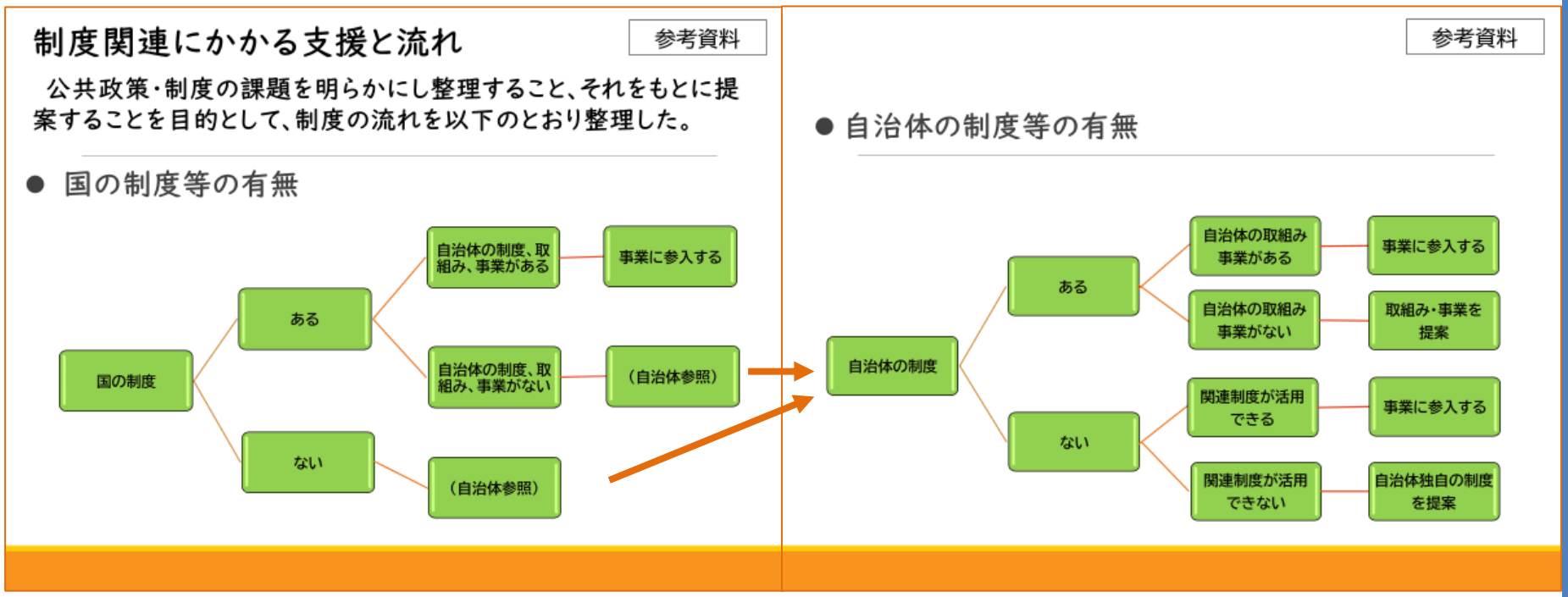
指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
①公共政策・制度的へのニーズは明らかになったか	3段階で初期値を置く/協同・公共の意識のもとに事業を計画しているか。	3段階で目標値を置く/事業の実施後協同・公共的な実績が生じたか。	2023年3月
②公共政策・制度的な課題は明らかになったか			2021年3月、2022年3月には中間的な時期として
③緊急対策としての必要な公共政策・制度的なニーズは明らかになったか（8団体）			

- 実績
- 初期、中期、事後段階それぞれの段階で、事業計画書、進捗報告書、事後評価報告書等及び月次ミーティングをはじめ意見交換などにより、公共政策・制度的な課題について抽出し3段階の指標で整理し、その変化を観察した。
- 客観性に欠ける部分もあるが、一定の指標として用いた。

	1.ECOM			2.くるみー来未			3.芸術家と子どもたち			4.コミュサーあおもり			5.全国女性シェルターネット			6.東京里山開拓団			7.栃木県若年者支援機構			8.びーのびーの			9.フリースクール木のねっこ			10.Tansa		
	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後
公共政策・制度の課題が明確												○	○	○	○						○									
公共政策・制度の課題が一部明確				○	○	○	○	○	○		○								○	○		○	○	○	○	○	○			
公共政策・制度の課題が不明確	○	○	○							○						○	○	○										○	○	○

〔具体的な活動〕

- 活動1：事業活動を通じて公共政策・制度の課題を明らかにし整理する。
- 活動2：公共政策・制度等に精通する専門家や団体などとの相談、協議などを行う。
- 活動3：8団体に対して「コロナ対策緊急支援」を実施し公共政策・制度の課題を明らかにし整理する。



【アウトプット3】に対する活動と実績

- 活動1：事業活動を通じて公共政策・制度の課題を明らかにし整理する。
- 月次ミーティングなどを通じて、実行団体の事業活動から公共政策・制度等の必要性やあり方などを実行団体と資金分配団体とで共有化できた。
- 一方で、共有化できた公共政策・制度等の必要性やあり方などを、整理し発信・提案できる「モノ」を作成することができたのは一部のテーマのみであった。

〔具体な取組み・実績〕

- ECOMの事業活動から、都市部に比較的近隣の農山村地域における地域の担い手や就労場所づくりなどのために必要な資源、公共政策・制度の課題などについての認識を共有化。
- 芸術家と子どもたちの事業活動から、芸術・文化と福祉の融合による経済的・社会的困窮家庭などの子どもへの支援に必要な資源、公共政策・制度の課題などを共有化。
- コミュサーあおもりや木のねっこの事業活動から、フリースクールを利用する子ども・家族等への支援に必要な資源、公共政策・制度の課題などを共有化。
- くるみー来未の事業活動から、発達障害者・児等における居場所の必要性、公共政策・制度の課題などを共有化。
- 東京里山開拓団の事業活動から、児童養護施設入所者等に対する一時保護施設・機関の必要性、公共政策・制度の課題などを共有化。

- 全国女性シェルターネットの事業活動から、DV被害者等への支援及び相談支援者等養成の必要性、公共政策・制度の課題などを共有化。
- びーのびーのの事業活動から、産前産後における家族への支援に必要な資源、公共政策・制度の課題などを共有化。
- 栃木県若年者支援機構の事業活動から、生活困窮・ひきこもり者等への居場所・就労支援等の必要性と支援に必要な資源、公共政策・制度の課題などを共有化。
- Tansaによる事業活動から、情報リテラシーの必要性と学校教育段階におけるあり方、その場づくりに必要な資源、公共政策・制度の課題などを共有化。

● 活動2：公共政策・制度等に精通する専門家や団体などとの相談、協議などを行う。

- 本事業アドバイザー会議などにより実行団体の事業活動を通じた公共政策・制度等に関する情報の共有化や相談、協議などを行った。

〔具体な取組み・実績〕

- 本事業では3名のアドバイザーを設けており、中間報告会（2回）や報告会（1回）、アドバイザー会議（全8回）などで公共政策・制度に関する事項も含めて実行団体の事業に関して相談し、助言いただき進めた。
- 中間報告会では、実行団体の選考審査お願いした選考審査委員6名に参加いただき、公共政策・制度に関する事項も含めて実行団体の事業に関して相談し、助言いただき進めた。

- 活動3:8団体に対して「コロナ対策緊急支援」を実施し公共政策・制度の課題を明らかにし整理する。
- 「コロナ対策緊急支援」における実行団体による取組みを通じて、公共政策・制度等の必要性やあり方などを明らかにした。

〔具体な取組み・実績〕

- 全国女性シェルターネットによる「コロナ対策緊急支援」では、DV被害者等の相談が増加したことからその相談支援者等への支援が進められ、その担い手の増加や人件費の確保のため公共政策・制度等の必要性が明らかにされた。
- くるみー来未による「コロナ対策緊急支援」では、オンラインでの相談や講座等の開催が進められ、また独自に実施したアンケート調査などにより、発達障害者等の居場所の確保やそのための公共政策・制度等の必要性が明らかにされた。
- びーのびーのによる「コロナ対策緊急支援」では、オンラインでの相談や各種講座の開催、個別訪問での相談・支援などが実施され、産前産後の当事者や家族の支援のための公共政策・制度等の必要性が明らかにされた。
- コミュサーあおもりや木のねっこによる「コロナ対策緊急支援」では、オンラインを活用した学習や相談、広報活動などのほか屋外学習などが進められ、フリースクールをはじめ子どもの居場所の確保やそのための公共政策・制度等の必要性が明らかにされた。

【アウトプット4】 実行団体が自らの事業活動をふり返り（評価）次の目的・目標を明確化する。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
①事業の目的・目標の重要性や課題が明らかになったか	3段階で初期値を置く/事業の実施に際して目的・目標が明確化されているか	3段階で目標値を置く/事業の実施後目的・目標が達成されたか。	2023年3月
②リスク管理、緊急支援のあり方や課題が明らかになったか（8団体）			2021年3月、2022年3月には中間的な時期として
			＊指標②については2021年8月

■ 実績

- 初期段階では、事前評価報告書等をもとに3段階で整理した。
- 中間段階では進捗報告・年度末報告書等をもとに3段階で整理した。
- 事後段階では、事後評価報告書等をもとに3段階で整理した。
- 客観性に欠ける部分もあるが、定量的な評価として用いた。

		1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.びーのびーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa
事前	目的・目標が明確	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	目的・目標が一定程度明確										
	目的・目標が不明確										

事後	十分達成した	○	○	○			○	○	○	○	
	おおよそ達成した										
	達成度が不十分				○	○					○

〔具体的な活動〕

- 活動1：自らの活動を振り返り自己評価を行う。
- 活動2：事業評価等に精通した専門家、団体などによるアドバイス、相談などを行う。
- 活動3：評価会議を開催し事業活動における課題等を整理する。
- 活動4：8団体に対して行う「コロナ対策緊急支援」に関する評価会議を開催する。

【アウトプット4】に対する活動と実績

- 活動1：自らの活動を振り返り自己評価を行う。
- 実行団体が中間評価や事後評価などを通じて、また中間報告会や最終報告会を通じて自らの事業活動を振返り、その評価を実施した。

〔具体な取組み・実績〕

- 中間評価段階では事業活動等の見直しを行い、事後評価段階では次年度以降の事業継続とそのあり方などを明らかにした。
- 中間報告会では他の実行団体の事業について報告を聞き意見交換を行うなど、自らの事業活動の参考とした。

- 活動2：事業評価等に精通した専門家、団体などによるアドバイス、相談などを行う。
- 本事業の選考審査委員やアドバイザーなどにより、中間報告会（2回）や最終報告会、またアドバイザー会議などにより実行団体への助言や相談などを実施した。

〔具体な取組み・実績〕

- 中間報告会ではアドバイザーや選考審査委員に参加いただき、実行団体の事業に関して助言いただき参考にした。

- 活動3：評価会議を開催し事業活動における課題等を整理する。
- 当初定期的に評価会議を開催する予定であったが、コロナの影響もあり不定期での開催となった。

〔具体な取組み・実績〕

- 十分な協議ができず評価会議での事業活動における課題等の整理は不十分。

- 活動4：8団体に対して行う「コロナ対策緊急支援」に関する評価会議を開催する。
- 当初定期的に開催する評価会議において「コロナ対策緊急支援」における事業の評価を進める予定であったが、コロナの影響もあり不定期での開催となった。

〔具体な取組み・実績〕

- 十分な協議ができず評価会議での事業活動における課題等の整理は不十分。

【アウトプット5】実行団体が自らの組織マネジメントのあり方を明確化する

〔具体的な活動〕

- 活動1：自らの組織マネジメントのあり方を振り返り自己評価を行う。
- 活動2：事業評価等に精通した専門家、団体などによるアドバイス、相談などを行う。
- 活動3：評価会議を開催し組織マネジメントにおける課題等を整理する。
- 活動4：8団体に対して行う「コロナ対策緊急支援」に関する評価会議を開催する。

【アウトプット5】に対する活動と実績

実行団体が自らの組織マネジメントあり方、課題を明確化する。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
①事業活動の担い手は増えたか	マネジメントシートによる/事業実施前に組織マネジメントシートを記入する。	マネジメントシートによる/事業実施後に組織マネジメントシートを記載しその分析を行う。	2023年3月
②組織マネジメントの課題が明らかになったか			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
③リスク対応、緊急支援のための運営・体制（8団体）			＊指標③については2021年8月

■ 実績

- 初期段階でマネジメントシートの活用による組織マネジメント評価の実施を予定していたが、COVID-19の影響もあり、事前評価に関する評価・調査・会議等の開催ができず未実施となった。
- 中間段階、事後段階では、初期段階でマネジメントシートの活用ができず、目標値／目標状態にかかる評価、分析ができず未実施となった。

- 活動1：自らの組織マネジメントのあり方を振り返り自己評価を行う。
- 実行団体が中間評価や事後評価などを通じて、また中間報告会や最終報告会を通じて自らの事業活動を振返り、自らの組織マネジメントのあり方についての評価を実施した。

〔具体な取組み・実績〕

- 中間報告会や最終報告会において、選考審査委員やアドバイザーなどによる助言等により第三者の視点から自らの組織マネジメントのあり方などについての助言を参考にした。

- 活動2：事業評価等に精通した専門家、団体などによるアドバイス、相談などを行う。
- 本事業の選考審査委員やアドバイザーなどにより、中間報告会や最終報告会、またアドバイザー会議などにより実行団体への助言や相談などを実施し、またPO研修の一環として評価に関する研修を開催した。

〔具体な取組み・実績〕

- 中間報告会や最終報告会において、選考審査委員やアドバイザーなどによる助言等により第三者の視点から自らの組織マネジメントのあり方などの参考に。
- 「社会的インパクト評価」、「参加型評価」等をテーマにしたの研修会の開催。

- 活動3：評価会議を開催し組織マネジメントにおける課題等を整理する。
- 当初定期的に評価会議を開催する予定であったが、コロナの影響もあり不定期での開催となった。

- 十分な協議ができず評価会議での組織マネジメントにおける課題等の整理は不十分

- 活動4：8団体に対して行う「コロナ対策緊急支援」に関する評価会議を開催する。
- 当初定期的に開催する評価会議において「コロナ対策緊急支援」における事業の評価を進める予定であったが、コロナの影響もあり不定期での開催となった。
- 十分な協議ができず評価会議での組織マネジメントにおける課題等の整理は不十分。

(2)活動・・・非資金的支援

【アウトプット6】POが行う事前・中間相談で、事業活動内容のアドバイス、連携・協力団体の紹介などを行いその改善を図る。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
①連携・協力団体の数や属性	5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	10段階で目標値を置く/事業の実施で地域の団体などとどのようなつながりが生じたか。	2023年3月
②連携・協力団体とのつながり方			(2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定)

■ 実績値

《初期値/初期状態》

- 初期段階では、月次ミーティングをはじめとする意見交換などにより、当事者をはじめとする参加者の数や属性などをの状況について聞き取り、5段階の指標で整理した。
- 客観性に欠ける部分もあるが、一定の指標として用いた。

	初期値/初期状態	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.ぴーのぴーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa
1	すでに多くの団体と連携、協力している										
2	複数の団体と連携、協力している	↕				↕					
3	一部の団体の連携、協力している		↕	↕	↕			↕	↕	↕	
4	他の団体との連携、協力はほとんどしていない		↕	↕	↕		↕	↕	↕	↕	
5	他の団体との連携、協力はしていない						↕				↕

■ 実績値

《目標値／目標状態》（中間段階）

- 中間評価として、実行団体の年度末報告書をもとに20年度、21年度の変化を整理した。

《目標値／目標状態》（事後段階）

- 事後評価として、事後評価報告書に7段階の指標を用いて実行団体に記入していただき整理した。

設問	連携・協力団体は増えましたか？	
年度	2020年度	2021年度
1.ECOM	1）増えた	1）増えた
2.くるみー来未	1）増えた	1）増えた
3.芸術家と子どもたち	1）増えた	1）増えた
4.コミュサーあおもり	1）増えた	1）増えた
5.全国女性シェルターネット	1）増えた	1）増えた
6.東京里山開拓団	1）増えた	1）増えた
7.栃木県若年者支援機構	1）増えた	1）増えた
8.びーのびーの	1）増えた	1）増えた
9.フリースクール木のねっこ	1）増えた	1）増えた
10.Tansa	1）増えた	1）増えた

	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.びーのびーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa
「つながり」なし	N/A			N/A		N/A				
新たな「つながり」			3				1	2		1
「つながり」の強化（1）					3			6	3	1
「つながり」の強化（2）					1		1			1
「つながり」の強化（3）			2		3		2		2	1
「つながり」の強化（4）							1		2	1
「つながり」の強化（5）		5	1						4	1
「つながり」事例の数	N/A	5	6	N/A	7	N/A	5	8	11	6

〔具体的な活動〕

- 活動1：実行団体に対して事前相談・中間相談を実施する。
- 活動2：実行団体に対して必要な情報を提供する。

【アウトプット6】に対する活動と実績

- 実行団体から、月次ミーティングなどを通じて事業活動や組織運営にかかる相談などを受け、逐次助言等を行い協力のもとに進めた。

〔具体な取組み・実績〕

- 東京里山開拓団から、事業活動に際して活動地域近隣での拠点の確保について相談があり、情報提供を行うとともにECOM関係者を通じて紹介いただきその確保につながった。
- 芸術家と子どもたちとのミーティングの際に、当初対象としていた児童養護施設の子どもたちがCOVID-19の影響により困難となったため、子ども食堂を実施してる豊島子どもWAKUWAKUネットワークなどの情報を提供を行うとともに協力要請をとの助言を行い、事業の連携協力につながった。
- コミュサーあおもりから、広報活動や資金調達についての相談があり、情報提供等を行うとともに広報計画等について継続して相談、協議し、休眠預金活用制度の紹介も含めた活動紹介パンフレットを作成し、県内企業等に配布した。

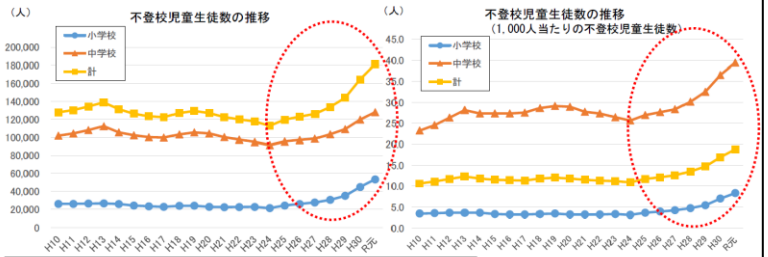
- 木のねっこから、広報活動等についての相談があり、情報提供等を行うとともに継続して相談、協議し、休眠預金活用制度の紹介も含めた活動紹介パンフレットを作成し、県内企業等に配布した。

参考資料
「コミュサーあおもり」、「フリースクール木のねっこ」パンフレット

- コミュサーあおもりとともに、公共政策・制度提案について相談、協議を進め、フリースクールを利用する子どもや家庭への支援策について青森県、青森市への提案を行った。

小・中学校における不登校の状況について

小・中学校における不登校児童生徒数は181,272人（前年度164,528人）であり，1,000人当たりの不登校児童生徒数は18.8人（前年度16.9人）。1,000人当たりの不登校児童生徒数は，平成10年度以降，最多となっている。



不登校児童生徒数（上段）と1,000人当たりの不登校児童生徒数（下段）

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
小学校	26,017	26,047	26,373	26,511	25,869	24,077	23,318	22,709	23,825	23,927	22,652	22,327	22,463	22,622	21,243	24,175	25,864	27,583	30,448	35,032	44,841	53,350
	3.4	3.5	3.6	3.6	3.6	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4	3.2	3.2	3.2	3.3	3.1	3.6	3.9	4.2	4.7	5.4	7.0	8.3
中学校	101,675	104,180	107,913	112,211	105,383	102,149	100,040	99,578	103,069	105,328	104,153	100,105	97,428	94,836	91,446	95,442	97,033	98,408	103,235	108,999	119,687	127,922
	23.2	24.5	26.3	28.1	27.3	27.3	27.3	27.5	28.6	29.1	28.9	27.7	27.3	26.4	25.6	26.9	27.6	28.3	30.1	32.5	36.5	39.4
計	127,692	130,227	134,286	138,722	131,252	126,226	123,358	122,287	126,894	129,255	126,805	122,432	119,891	117,458	112,689	119,617	122,897	125,991	133,683	144,031	164,528	181,272
	10.6	11.1	11.7	12.3	11.8	11.5	11.4	11.3	11.8	12.0	11.8	11.5	11.3	11.2	10.9	11.7	12.1	12.6	13.5	14.7	16.9	18.8

※平成10年度調査より不登校児童生徒として調査を行っている。

上越市フリースクール等利用支援補助金

◎補助金額

補助金の額は、対象経費ごとに保護者が負担した額に2分の1を乗じて得た額（1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とし、別表に定める額を限度とします。

区分		限度額		
		単位	児童（小学生）の保護者	生徒（中学生）の保護者
利用開始時負担経費	入学費	1回	75,000円	100,000円
	入寮費	1回	50,000円	50,000円
毎月負担経費	学習費	月額	20,000円	22,500円
	寮費	月額	7,500円	7,500円
	食費	月額	17,500円	20,000円
体験利用費		日額	3,000円	3,000円

まとめと提案

- 文部科学省の調査資料からも、不登校児童生徒の数は増加傾向にあり、この10年ほどはより一層増加してきている。それは青森県内でも同様である。
- 不登校の子どもたちの学びの場として30年ほど前から民間・市民団体によりフリースクールの活動が進められ全国に広がってきた。
- 「教育機会確保法」の制定によりフリースクールが教育の場として位置づけられ、不登校児童への支援策も進められている。
- しかし、フリースクールへの財政的な支援が皆無なため、利用料など保護者等の負担が重く、経済的な理由によりフリースクールへ行くことができないこどもたちも存在している。
- 一部の自治体では独自施策によりフリースクールや保護者等への財政的な支援が行われており、少しずつではあるがその取組みが広がっている。（国の補助金を活用している事例も存在）

➔このような経過、現状のもと、青森県及び県内市町村でのフリースクールや保護者への財政的支援策のご検討を！

参考資料
「フリースクール事業の促進関連資料」（まちぽっと作成）

【アウトプット7】 POが行う事前・中間相談で、事業活動・組織体制のアドバイス、関連情報の紹介などを行いその改善を図る。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
①事業の目的・目標の重要性や課題が明らかになったか	マネジメントシートによる/事業実施に際して組織マネジメントシートを記入する。	マネジメントシートによる/事業実施後に組織マネジメントシートを記入しその分析を行う。	2023年3月
②リスク管理、緊急支援のあり方や課題が明らかになったか（8団体）			2021年3月、2022年3月には中間的な時期として

■ 実績

- 初期段階でマネジメントシートの活用による組織マネジメント評価の実施を予定していたが、COVID-19の影響もあり、事前評価に関する評価・調査・会議等の開催ができず未実施となった。
- 中間段階、事後段階では、初期段階でマネジメントシートの活用ができず、目標値／目標状態にかかる評価、分析ができず未実施となった。

〔具体的な活動〕

- 活動1：実行団体に対して事前相談・中間相談を実施する。
- 活動2：実行団体に対して組織マネジメント評価を実施する。
- 活動3：実行団体に対して必要な情報を提供する。

【アウトプット7】に対する活動と実績

- 実行団体との月次ミーティングなどを通じて組織マネジメントに関する相談、意見交換などの実施、関連情報の提供などを行った。
- マネジメントシートの活用による組織マネジメント評価の実施を予定していたが、COVID-19の影響もあり、特に事前評価に関する会議等の開催ができず未実施となった。

〔具体な取組み・実績〕

- 複数の実行団体から規程類の整備・見直しに関して相談があり、JANPIAやまちぽっとをはじめ他団体の規程類を提供し参考とするほか、見直しについてその内容を確認し助言を行った。
- JANPIA主催のマッチング会により、PwC関係者による木のねっこに対する会計・経理に関するプロボノが実施された。

【アウトプット8】「中間報告会、報告会の開催」などにより事業活動の振り返り（評価）見直しを行う。

■ 実績値

《初期値/初期状態》

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
①連携・協力団体の数や属性	5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	10段階で目標値を置く/事業の実施で地域の団体などとどのようなつながりが生じたか。	2023年3月
②連携・協力団体とのつながり方			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
③「目的の明確化」を重視した事業の目的・目標の明確化とその改善			

- 初期段階では、月次ミーティングをはじめとする意見交換などにより、当事者をはじめとする参加者の数や属性などをの状況について聞き取り、5段階の指標で整理した。
- 客観性に欠ける部分もあるが、一定の指標として用いた。

	初期値/初期状態	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.ぴーのぴーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa
1	すでに多くの団体と連携、協力している										
2	複数の団体と連携、協力している	↕				↕					
3	一部の団体の連携、協力している	↕	↕	↕	↕	↕		↕	↕	↕	
4	他の団体との連携、協力はほとんどしていない		↕	↕	↕		↕	↕	↕	↕	↕
5	他の団体との連携、協力はしていない						↕				↕

■ 実績値

《目標値／目標状態》（中間段階）

- 中間評価として、実行団体の年度末報告書をもとに20年度、21年度の変化を整理した。

《目標値／目標状態》（事後段階）

- 事後評価として、事後評価報告書に7段階の指標を用いて実行団体に記入していただき整理した。

設問	連携・協力団体は増えましたか？	
年度	2020年度	2021年度
1.ECOM	1）増えた	1）増えた
2.くるみー来未	1）増えた	1）増えた
3.芸術家と子どもたち	1）増えた	1）増えた
4.コミュサーあおもり	1）増えた	1）増えた
5.全国女性シェルターネット	1）増えた	1）増えた
6.東京里山開拓団	1）増えた	1）増えた
7.栃木県若年者支援機構	1）増えた	1）増えた
8.びーのびーの	1）増えた	1）増えた
9.フリースクール木のねっこ	1）増えた	1）増えた
10.Tansa	1）増えた	1）増えた

	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.びーのびーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa
「つながり」なし	N/A			N/A		N/A				
新たな「つながり」			3				1	2		1
「つながり」の強化（1）					3			6	3	1
「つながり」の強化（2）					1		1			1
「つながり」の強化（3）			2		3		2		2	1
「つながり」の強化（4）							1		2	1
「つながり」の強化（5）		5	1						4	1
「つながり」事例の数	N/A	5	6	N/A	7	N/A	5	8	11	6

〔具体的な活動〕

- 活動1：中間報告会・報告会を開催する。
- 活動2：実行団体に対して必要な情報を提供する。
- 活動3：8団体に対して行う「コロナ対策緊急支援」においてリスク管理体制の強化に向けた情報提供、助言を行う。

【アウトプット8】に対する活動と実績

- 実行団体10団体及び本事業の選考審査委委員、アドバイザー、JANPIA関係者等の参加のもとに中間報告会を2回、最終報告会を1回開催し、事業活動の振返りを行った。
- 月次ミーティングをはじめ、中間評価、事後評価について個別の相談、意見交換などをオンライン又は対面で行るとともに、必要と思われる情報を提供した。

〔具体な取組み・実績〕

- 栃木県若年者支援機構からの要請もあり、外部研究者の参加のもとまちぽっとと共同評価委員会を設けて3年間の事業活動の評価を実施した。（現在報告を作成中）

5）本助成事業終了後の事業活動（出口戦略）

- 当初計画では、1）自治体政策化・公的事業化を図り事業の継続を模索する、2）寄付等の拡大により活動資金の調達を模索する、などのための活動を想定しその取組みを進めることとした。

〔具体な取組み・実績〕

- 自治体政策化・公的事業化に向けては、事業活動の必要性や制度的課題などを整理し、自治体政策としての提案をもって要請することとし、コミュサーあおもりの活動地域である青森県、青森市に対してフリースクールを利用する子どもや家族の支援策の提案、要請を行った。（参考資料等は【アウトプット6】を参照）
- 寄付等の拡大による活動資金の調達については、コミュサーあおもりや木のねっこと協同で活動パンフレットを作成し、各団体の活動地域の企業等へ送付し、広報活動の強化も含めて進めた。
- 広報活動の強化、寄付等の拡大に向けて、ECOMやフリースクール木のねっこなどに対してWEBサイトの開設や見直しなどの支援・強力を行い、びーのびーのや栃木県若年者支援機構、コミュサーあおもりなどへの各種助言を行い、WEBサイトの見直しがなされた。
- 出口戦略として、特に資金調達の強化に向けた取組みや事業活動の改善などを進めてきたが、コロナ下の影響もあり対面での相談、交渉などが十分な実施ができなかったことが課題としてあげられる。

3. 事後評価実施概要

1）実施概要

①評価ポイントの設定・実施（どのような変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか）

- 本事業では人と人や組織と組織などの「つながり」、実行団体が進める事業活動の「公共政策・制度の課題やあり方」などを重要なポイントとした。
- 「つながり」では、本助成事業における当事者や他団体との関りに広がりがあったか、またその「つながり」の内容の変化などを注視した。
- 「公共政策・制度の課題やあり方」では、本助成事業における公共政策・制度の課題が整理されたか、また自治体等に向けて提案がなされたかなど、その取組みなどを注視した。

※「つながり」、「公共政策・制度の課題やあり方」の設定理由

- 事業活動を振返るとともに評価を実施する目的として、事業活動の見直しつつ継続して進めるためと認識している。
- 一つの団体では「ひと・もの・かね」それぞれ必要な要素も限られており、「つながり」を広く・強くすること、特に事業を連携して進めることが重要な点であると捉えポイントの一つとして置いたものである。

- 「公共政策・制度の課題やあり方」については、「つながり」先として自治体など公的機関も含まれており、その「つながり」を強化し継続性を持つためには公共政策・制度化も重要な要素であること捉えポイントとして置いたものである。

②実施した調査（どのような調査を実施して測定したのか）

- 毎年提出された進捗報告及び年度末報告などの内容をもとに「つながりの強化（広がりやつながり方など）」を観察した。
- 事後評価報告では「つながり」を6つに分類し、実行団体自らがそれぞれの取組みを自己報告・評価していただき、その内容を観察した。

③調査結果の分析（調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか）

- 「つながり」に関して、実行団体による報告をもとに独自に設定した指標を用いて分類し、一定の数値化を試みた。
- 実行団体により自己報告いただいた「つながり」の内容を整理し、独自に設定した指標を用いて分類し、一定の数値化を試みるとともに、特徴的な内容を整理した。
- 数値化した結果と特徴的な内容などを整理し、その関係性や「つながり」の意味、意義や継続するために必要な要素などを抽出した。

2）実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

■ アドバイザー（内部）

アドバイザー会議による事業・評価に関する助言、中間報告会・最終報告会における事業・評価に関する助言等

- 高田 幸詩朗（「草の根市民基金・ぐらん」・運営委員/国際教育交流協議会（JAFSA）・事務局長）
- 坪郷 實（NPOまちぽっと・理事/早稲田大学・名誉教授）
- 三木 由希子（NPOまちぽっと・理事/情報公開クリアリングハウス・理事長）

■ 選考審査委員（外部）

中間報告会・最終報告会における事業・評価に関する助言等

- 上村 英明（恵泉女学園大・名誉教授）
- 加藤 俊也（会計士）
- 橘高 真佐美（弁護士）
- 土谷 雅美（生活クラブ東京・前理事長）
- 堀越 栄子（日本女子大・名誉教授）
- 水口 剛（高崎経済大学・学長）

- 評価助言者（外部）
  組織基盤強化における評価に係る助言等
  - 工藤　春代（認定NPO法人ひとまち社・理事長）
  - 松浦　恵理子（認定NPO法人ひとまち社・事務局長）
  - 山本　和恵（認定NPO法人ひとまち社・事務局）

- 評価スタッフ
  - 瀧川 恵理（NPO法人まちぽっと・事務局）：評価に係る調査、事務管理等
  - 井上 拓也（NPO法人まちぽっと・アルバイトスタッフ）：評価に係る調査等
  - カン ヘイン（NPO法人まちぽっと・アルバイトスタッフ）：評価に係る調査等
  - 金 和代（NPO法人まちぽっと・PecsPO）：評価に係る調査・分析等
  - 小林 幸治（NPO法人まちぽっと・事務局長）：評価に係る調査・分析、進行管理等

4. 外部との連携の実績

- PwC関係者によるフリースクール木のねっこへのプロボノ
- JANPIA主催の「マッチング会」への参加をきっかけとして、PwC関係者によるフリースクール木のねっこへのプロボノの実施がなされた。
- 会計・経理事務の処理方法が主な内容で、会計事務処理の日常業務のあり方や方法、オンライン決済など日常業務における金融機関との支払い事務方法、などについて対面及びオンラインで『伴走型』での支援が行われた。
- まちぽっと（資金分配団体）として、面談・支援の日程やオンラインの設定、訪問時の同行・同席、進行管理、などを行った。

- ステート・ストリート銀行による全国女性シェルターネットへのプロボノ
- JANPIA担当PO等の紹介・斡旋により、全国女性シェルターネットの事業活動の一環として進める研修テキスト等の作成に向けて収集した諸外国情報の翻訳作業について、ステート・ストリート銀行社員による支援が行われた。
- 本翻訳資料を研修テキストの参考しつつ、WEBサイトでの公開など今後も様々な場面での活用を予定している。

- ステート・ストリート銀行によるフリースクール木のねっこへのプロボノ
  - JANPIA担当PO等の紹介・斡旋により、フリースクール木のねっこの事業活動の一環として、WEBサイト情報の多言語化に向けた翻訳作業について、ステート・ストリート銀行社員による支援が行われた。
  - 5か国語のWEBサイト情報を掲載し、公開した。

- コミュサーあおもりによる青森県、青森市への制度提案等
  - フリースクールを利用する子ども・家族の支援のため、コミュサーあおもり関係者による青森県、青森市への訪問・面談と制度提案、意見交換について、まちぽっと（資金分配団体）も同行・同席した。
  - 提案資料については、全国のフリースクールに対する自治体支援制度等の調査を行い、資料をまとめ提出した。

- フリースクール木のねっことTansaによる事業連携
  - フリースクールを実施する木のねっこと報道のあり方やメディア・リテラシーなどに関する意識の醸成を目的のひとつとして事業を進めるTansaとの連携により、フリースクールの子どもたちを対象として、連続講座「Tansa School」を開催した。
  - そのプログラム化を進め、将来は公教育での活用を視野に進める予定。

5. アウトカムの分析

5－1アウトカムの達成度

1）短期アウトカムの計画と実績（資金的支援）

①実行団体の取組みにより人と人、組織と組織のつながりや連携・協力が強化される。

- 初期段階では、月次ミーティングをはじめとする意見交換などにより、他団体との連携・協力の状況について聞き取り、5段階の指標で整理した。
- 客観性に欠ける部分もあるが、一定の指標として用い評価した。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
「地域コミュニティ」を重視し、	5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	10段階で目標値を置く/事業の実施で地域の団体などとどのようなつながりが生じたか。	2023年3月
①連携・協力団体は増えているか			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
②当事者の参加は増えているか			
③どのようにつながりや連携・協力が図れたか			

◆ 本事業開始段階では、本事業にかかる他の団体との連携・協力が比較的少ない団体が多く見うけられた。

	初期値/初期状態	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.ぴーのぴーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa
1	すでに多くの団体と連携、協力している										
2	複数の団体と連携、協力している	↕				↕					
3	一部の団体の連携、協力している		↕	↕	↕			↕	↕	↕	
4	他の団体との連携、協力はほとんどしていない		↕	↕	↕		↕	↕	↕	↕	↕
5	他の団体との連携、協力はしていない						↕				↕

〔アウトカム発現状況（実績）〕

- 中間評価として、実行団体の年度末報告書をもとに20年度、21年度の変化を整理した。
- 事後評価として、事後評価報告書に7段階の指標を用いて実行団体に記入していただき整理した。

設問	連携・協力団体は増えましたか？			設問	当事者の参加等は増えましたか？	
年度	2020年度	2021年度		年度	2020年度	2021年度
1.ECOM	1）増えた ↗	1）増えた ↗		1.ECOM	1）増えた ↗	1）増えた ↗
2.くるみー来未	1）増えた ↗	1）増えた ↗		2.くるみー来未	1）増えた ↗	1）増えた ↗
3.芸術家と子どもたち	1）増えた ↗	1）増えた ↗		3.芸術家と子どもたち	1）増えた ↗	1）増えた ↗
4.コミュサーあおもり	1）増えた ↗	1）増えた ↗		4.コミュサーあおもり	1）増えた ↗	1）増えた ↗
5.全国女性シェルターネット	1）増えた ↗	1）増えた ↗		5.全国女性シェルターネット	3）変わらない →	1）増えた ↗
6.東京里山開拓団	1）増えた ↗	1）増えた ↗		6.東京里山開拓団	1）増えた ↗	1）増えた ↗
7.栃木県若年者支援機構	1）増えた ↗	1）増えた ↗		7.栃木県若年者支援機構	3）変わらない →	1）増えた ↗
8.びーのびーの	1）増えた ↗	1）増えた ↗		8.びーのびーの	1）増えた ↗	1）増えた ↗
9.フリースクール木のねっこ	1）増えた ↗	1）増えた ↗		9.フリースクール木のねっこ	1）増えた ↗	1）増えた ↗
10.Tansa	1）増えた ↗	1）増えた ↗		10.Tansa	1）増えた ↗	1）増えた ↗

- 多くの団体で、事業活動を遂行する中で「つながり」が広がり、事後段階ではその強化がなされた様子が伺えた。

	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.びーのびーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa	計
「つながり」なし	N/A			N/A		N/A					0
新たな「つながり」			3				1	2		1	5
「つながり」の強化（1）					3			6	3	1	7
「つながり」の強化（2）					1		1			1	3
「つながり」の強化（3）			2		3		2		2	1	10
「つながり」の強化（4）							1		2	1	4
「つながり」の強化（5）		5	1						4	1	11
「つながり」事例の数	N/A	5	6	N/A	7	N/A	5	8	11	6	40

〔アウトカム発現状況（実績）〕

〔アウトカム事例〕

- 事後段階で用いた「6.複数回依頼され対応した・依頼し対応していただいた：「つながり」の強化（4）」、「7.共同で事業を展開した：「つながり」の強化（5）」の事例を中心に（実行団体「事後評価報告書」より）。

《くるみー来未》

- かわさきこども食堂ネットワークからの食料品等の寄贈を受け、地域食堂/青年支援などの活動を行ってきている。
- こども食堂運営者の協力により「みんなでカレーを食べる会」を計7回実施した。
- 黒川青少年野外活動センター、プチ冒険倶楽部の協力・指導により、アウトドアイベントを実施し、当事者・家族の居場所とすることができた。
- 代表が、川崎市教育委員会より「社会教育委員会会議専門部会委員（青少年教育施設専門部会）」の委嘱を受けた。
- 川崎市社会福祉協議会より講師派遣依頼を受け、2020～2022年度の3年（計5回）にわたり発達障害に関する研修講師を務め、市域単位で理解と共感の輪を広げることができた。

- 法人活動拠点である「くるみのおうち」で、家庭に居場所がなく自立生活もできず苦しむ当事者青年を受け入れ、生活を共にしながら自立支援を行った。連携・協働先は、区役所、相談支援事業所、サポステ、生活困窮者自立支援法に基づく居場所事業所、NPO法人など多数。

《芸術家と子どもたち》

- 同じ豊島区を拠点とする認定NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワークと連携して事業を行った。参加の子どもたちの募集や、送迎、発表会の集客など運営面のほか、子どもたちやその家庭の状況などを個人情報の保護に配慮しながら可能な範囲で共有し、ワークショップの内容など彼らの直接的な支援に活かせるよう、情報共有しながら事業を協働して実施した。

《フリースクール木のねっこ》

- PwC；JANPIA主催のマッチング会によりつながり、経理を整備改善サポートいただいた。また、フリースクールのこどもたちへ、会計の勉強会の講師をしていただいた。
- カフェのお客さん；常連のお客さんにより、フリースクールの行事への参加やフリースクールの活動へお手伝い（支援・協力）いただいた。
- Tansa；合同プロジェクト「スクープを放つ！」としてオリジナルメソッドによるロ座を開催し、りフリースクールの子どもが『探査報道』について学び、自らが取材し探査した記事を発表した。

- 一般社団法人ええじゃん；合同勉強会の開催や、月１回「FMはつかいち」でのラジオ番組を協力して放送してきた。
- 日本語カフェからふる；毎週火曜日２か所の拠点で開催されている外国人などが集う日本語カフェでの多文化共生コーディネーターとして、フリースクールのスタッフと子どもたちが参加した。
- ゲストハウス三國屋；勉強会や発表会、合宿の開催場所として提供いただくだけでなく、月１回のお仕事体験の場所として提供いただき、ゲストハウスの掃除や片付けなどをフリースクールの子どもたちと行ってきた。

《Tansa》

- 本事業における実行団体である、フリースクール木のねっこと知り合うことができ、数回にわたる講座、ワークショップなどを開催し、記事の執筆や調査方法等をフリースクールを利用する１０代の若者たちに教える機会が設けられた。
- フリースクール木のねっことは、フリースクールの生徒たちと宿泊を伴う研修も行い、他のフリースクールでの展開などの計画を検討した。研修には、まちぽっと関係者も参加し、「Tansa School」という前人未到の試みのためのアイデア出しや他団体との出会いにつながった。

1）短期アウトカムの計画と実績（資金的支援）

②実行団体の取組みにより公共政策・制度的な課題を明確にし、改善策を明らかし提示する。

- 初期段階では、月次ミーティングをはじめとする意見交換などにより、公共政策・制度的な課題の整理の状況を聞き取り、また観察し、3段階の指標で整理した。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
「社会貢献」を重視し、	3段階で初期値を置く/協同・公共の意識のもとに事業を計画しているか。	3段階で目標値を置く/事業の実施後協同・公共的な実績が生じたか。	2023年3月
①公共政策・制度的な課題を明らかにできたか			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
②公共政策・制度的な改善策を提示できたか			

- 中間段階、事後段階においても、月次ミーティングをはじめとする意見交換などにより、公共政策・制度的な課題の整理の状況、変化を聞き取り、また観察し、3段階の指標で整理した。

	1.ECOM			2.くるみー来未			3.芸術家と子どもたち			4.コミュサーあおもり			5.全国女性シェルターネット			6.東京里山開拓団			7.栃木県若年者支援機構			8.びーのびーの			9.フリースクール木のねっこ			10.Tansa		
	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後
公共政策・制度の課題が明確												○	○	○	○						○									
公共政策・制度の課題が一部明確				○	○	○	○	○	○		○								○	○		○	○	○	○	○	○			
公共政策・制度の課題が不明確	○	○	○							○						○	○	○										○	○	○
公共政策・制度の課題の明確化の変化	→			→			→			↗			→			→			↗			→			→			→		

〔アウトカム発現状況（実績）〕

〔アウトカム事例〕

《フリースクールに関わる公共政策・制度等について》

- まちぽっとでは、コミュサーあおもりなどから情報提供いただきつつ、フリースクールに関する法律や国（文部科学省、内閣府等）による政策動向、また全国の自治体による施策・事業等の動向を文献及びインターネット等による調査を進め、公共政策・制度等に関わる課題等の整理を行った。
- 自治体独自に進めているフリースクールを利用する子どもや家庭への支援策について調査を行い、その整理と提案内容をまとめ、コミュサーあおもりの事業活動地域である青森県、青森市（教育委員会等）へまちぽっと関係者が同行し、資料をもとに独自事業の実施についての要請を行った。

➔ フリースクール事業の継続のため、また経済的に利用料の負担が困難な世帯でもフリースクールの利用が可能とするため、公共政策・制度等に関わる課題等の整理、提案等として当面活用可能な資料は作成できたが、現時点では自治体独自事業化には至らず。

1）短期アウトカムの計画と実績（資金的支援）

③実行団体が自らの活動を評価し、目的・目標・活動を明確化することにより、その改善を図り事業の重要性を高める。

- 初期段階では、実行団体による事前評価報告をもとに3段階で整理した。
- 事後段階では、実行団体による事後評価報告書をもとに3段階で整理した。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
「目的の明確化」を重視し、	3段階で初期値を置く/事業の実施に際して目的・目標が明確化されているか。	3段階で目標値を置く/事業の実施後目的・目標が達成されたか。	2023年3月
①事業の目的・目標の重要性が確認できたか			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
②事業の目的・目標の改善点が明らかにできたか			

		1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.びーのびーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa	計
事前	目的・目標が明確	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	目的・目標が一定程度明確											0
	目的・目標が不明確											0
事後	十分達成した	○	○	○			○	○	○	○		7
	おおよそ達成した											0
	達成度が不十分				○	○					○	3

- 自己評価をもとにしているため、初期段階で「目的・目標が明確」なのは当然である。
- 事後段階で「達成が不十分」なことでより目的・目標が明確になったことと捉えることができる。

〔アウトカム発現状況（実績）〕

〔アウトカム事例〕

「達成度不十分」の事例（実行団体「事後評価報告書」より）

《コミュサーあおもり》

- 地域性による課題としては、低所得、Wi-Fi環境が整っていない等、中央との格差があり、当事者（子ども、保護者）の生活環境は比較しても厳しいと思われる。
- また、冬期間、町中でも豪雪地帯であり、除雪、雪害対策、暖房費等居場所に対しての運営経費がかかる。特に、今年度雪害による建物の屋根破損、天井の一部崩壊により移転を余儀なくされ、その経費補填のためクラウドファンディングによる寄付金で運営を維持した。

《全国女性シェルターネット》

- 改善点としては、事業実施プロセスの観点では、教材の作成・講座の実施・資格認定までの予定の遅れがある。
- さらに、本格的な講座のコースを取る受講者以外の行政や市民に向けての短い時間での「ショートコース」の提供や、現任者向けの講座などまでまだ用意できていないという点でも予定よりも遅れている。

- また、どの程度の人数や時間、業務内容の担当するスタッフが必要かどうかについては試行錯誤が続いた。
- 全体の事業実施の責任を担う担当者、動画コンテンツやLMSの構築・メンテナンスを主に担当する人など、必要な能力や、この事業に関する作業に慣れてわかっていく時間も相当必要であり、それなりにeラーニングやウェブサイト、動画などの知識も必要なことから、今後も十分なスタッフの体制が組んでいけるかどうかが不安材料である。

《Tansa》

- 改善点としては、カリキュラムを最後までやり抜く受講生、受講後も市民社会に寄与する意思を持つ受講生をどうやって募るかの工夫だ。

1）短期アウトカムの計画と実績（資金的支援）

④実行団体が自らの組織マネジメントのあり方を振り返り組織の持続可能性を高める。

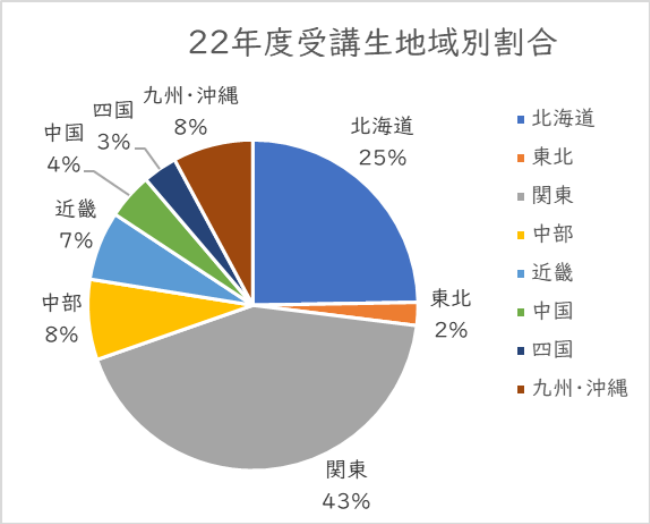
指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
「発展性」を重視し、	マネジメントシートによる/事業実施にあたり組織マネジメントシートを記入する。	マネジメントシートによる/事業実施後に組織マネジメントシートを記入しその分析を行う。	2023年3月
①活動や事業を通じた担い手の数は増えたか			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
②組織マネジメントの課題は明らかになったか			
③事業を通じた組織の変化や効果はあったか			

- マネジメントシートの活用による組織マネジメント評価を予定していたが、COVID-19の影響もあり、特に事前評価に関する評価・調査・会議等の実施や開催ができず未実施となった。
- 一方で、事業の運営や組織マネジメント等については、月次ミーティングをはじめとして相談、意見交換等を逐次進めた。

〔アウトカム発現状況（実績）〕

- くるみー来未の事業活動は本助成事業により様々な取組みを試行的に実施してきており、その取組みを本事業終了後の事業の展開において参考に進める予定である。この間の組織マネジメントを振返り、事務作業の効率化のための環境整備を進めようとしている。

- 全国女性シェルターネットの事業活動は担い手づくりを目的の一つとしており、本助成事業ではそのための準備と試行的な実施を20年度、21年度で実施し、22年度に本格実施した。本格実施においては89名の受講者が参加し、北海道から沖縄まで全国から参加し、継続実施に向けた形をつくることができたものと捉えることができる。



〔参考資料〕「全国女性シェルターネット」事後評価報告書より

都道府県	人数
北海道	22
東京都	21
千葉	5
神奈川	5
静岡・岡山・福島	各 4
埼玉・兵庫	各 3
群馬県・茨城・群馬・新潟・京都・徳島・沖縄	各 2
宮城・秋田・山梨・大阪・高知・大分	各 1
計	89

- 栃木県若年者支援機構では、まちぽっとと協力して共同事後評価を実施した。その際には、その評価作業の新たなスタッフとして栃木県若年者支援機構が行っている「てしごとや」の利用者に担っていただいた。組織内でのマネジメントにより利用者が他の事業の担い手になり、組織の持続可能性を高めるための一つの取組みとして捉えることができる。

1）短期アウトカムの計画と実績（資金的支援）

⑤「コロナ対策緊急支援」により緊急対策、リスク管理等の構築、強化を図ることができる。（8団体対象）

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
①緊急・協力体制の強化が図れたか	組織運営体制を確認し、対象者の状況が把握されているか。	組織運営体制が強化され、対象者の状況が改善されたか。	2021年8月
②既存採択事業への影響は抑えられたか			

- 月次ミーティングをはじめ「コロナ対策緊急支援」による本来・既存事業への影響等について報告、相談、意見交換を逐次行った。

〔アウトカム発現状況（実績）〕

- びーのびーのでは「コロナ対策緊急支援」によりオンラインの環境整備を進め、視察・ヒアリング等のオンライン実施、当事者へのオンラインによる相談やセミナーの開催などを実施した。その実施、経験により、本来・既存事業でのオンライン活用が進められ、対面が制限される中事業が遂行され、当事者・対象者への新たな対応方法などの開発が図ることができたものと捉えることができる。
- 栃木県若年者支援機構では「コロナ対策緊急支援」によりオンラインの環境整備を進め、作業指導用動画を作成し在宅での作業への対応を行い、その後もオンライン作業と来所での作業が進められ、そのことにより作業指導方法が多様化され利用者ニーズへの対応が進められたものと捉えることができる。

2）短期アウトカムの計画と実績（非資金的支援）

①「事前相談によるアドバイスや連携・協力団体の紹介」により実行団体による事業活動が活性化され、円滑に遂行される。

《目標値／目標状態》

（中間段階）

- 中間評価として、実行団体の年度末報告書をもとに20年度、21年度の変化を整理した。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
「地域コミュニティ」を重視し、	5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	10段階で目標値を置く/事業の実施で地域の団体などとどのようなつながりが生じたか。	2023年3月
①連携・協力団体は増えているか			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
②当事者の参加は増えているか			
③どのようにつながりや連携・協力が図れたか			
④緊急支援において関連団体とのつながりや連携・協力が図れたか（8団体）			

設問	連携・協力団体は増えましたか？			設問	当事者の参加等は増えましたか？	
年度	2020年度	2021年度		年度	2020年度	2021年度
1.ECOM	1）増えた ↗	1）増えた ↗		1.ECOM	1）増えた ↗	1）増えた ↗
2.くるみー来未	1）増えた ↗	1）増えた ↗		2.くるみー来未	1）増えた ↗	1）増えた ↗
3.芸術家と子どもたち	1）増えた ↗	1）増えた ↗		3.芸術家と子どもたち	1）増えた ↗	1）増えた ↗
4.コミュサーあおもり	1）増えた ↗	1）増えた ↗		4.コミュサーあおもり	1）増えた ↗	1）増えた ↗
5.全国女性シェルターネット	1）増えた ↗	1）増えた ↗		5.全国女性シェルターネット	3）変わらない →	1）増えた ↗
6.東京里山開拓団	1）増えた ↗	1）増えた ↗		6.東京里山開拓団	1）増えた ↗	1）増えた ↗
7.栃木県若年者支援機構	1）増えた ↗	1）増えた ↗		7.栃木県若年者支援機構	3）変わらない →	1）増えた ↗
8.ぴーのぴーの	1）増えた ↗	1）増えた ↗		8.ぴーのぴーの	1）増えた ↗	1）増えた ↗
9.フリースクール木のねっこ	1）増えた ↗	1）増えた ↗		9.フリースクール木のねっこ	1）増えた ↗	1）増えた ↗
10.Tansa	1）増えた ↗	1）増えた ↗		10.Tansa	1）増えた ↗	1）増えた ↗

《目標値／目標状態》

（事後段階）

- 事後評価として、事後評価報告書に7段階の指標を用いて実行団体に記入していただき整理した。

指標	指標	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.びーのびーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa	計
1.「つながり」はなかった	「つながり」なし	N/A			N/A		N/A					0
2.知り合うことができた	新たな「つながり」			3				1	2		1	5
3.連絡や相談をした・された	「つながり」の強化(1)					3			6	3	1	7
4.頻繁に連絡や相談をした・された	「つながり」の強化(2)					1		1			1	3
5.依頼され対応した・依頼し対応していただいた	「つながり」の強化(3)			2		3		2		2	1	10
6.複数回依頼され対応した・依頼し対応していただいた	「つながり」の強化(4)							1		2	1	4
7.共同で事業を展開した	「つながり」の強化(5)		5	1						4	1	11

〔アウトカム事例〕

- 全国女性シェルターネットでは、DV被害者等に対する専門相談支援者の育成のための講座開講に向けて、児童虐待分野の法律家や民間団体関係者などとつながることにより、講師又は講座開講の助言、協力等を得ることができ、円滑に継続した事業活動に向けた基盤の強化がなされたものと捉えることができる。
- びーのびーのでは、「新生児ファミリーミニステイ」実現のためのプラットフォームづくりとして、実行委員会での運営が進められたが、20名程度の様々な専門職の方が参加され、事業活動の円滑化、基盤の強化がなされたものと捉えることができる。

- 栃木県若年者支援機構では、県内各地のひきこもり支援窓口に毎月の活動予定をお知らせし連携・協力を図り、また他地域で同様の事業活動を行う団体への訪問、見学、意見交換を行い、事業活動の参考にすることにより円滑化、基盤の強化がなされたものと捉えることができる。
- くるみー来未では、かわさきこども食堂ネットワークから食料品等の寄贈を受け、地域支援活動などの活動を行い、こども食堂運営者の協力により「みんなでカレーを食べる会」を開催し、黒川青少年野外活動センター関係者等の協力・指導のもとにアウトドアイベントを開催するなど、他団体との連携・協力により、事業の実施等を進めすることにより円滑化、基盤の強化がなされたものと捉えることができる。
- 芸術家子どもたちでは、認定NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワークと連携して事業を行い、参加する子どもたちの募集や送迎、発表会の集客など運営面などや、子どもたちやその家庭の状況などを個人情報の保護に配慮しながら可能な範囲で共有し協働して事業活動を進めすることにより円滑化、基盤の強化がなされたものと捉えることができる。
- フリースクール木のねっこでは、Tansaとの合同プリジェクトの開催や一般社団法人ええじゃんとの合同勉強会の開催、月１回のFMはつかいちでのラジオ番組を放送の協力、日本語カフェからふるとの外国人の方などが集う日本語カフェへのフリースクールのスタッフと子どもたちの参加、ゲストハウス三國屋での勉強会や発表会、合宿、月１回のお仕事体験など、他団体との協力・連携が多様化することにより事業活動円滑化、基盤の強化がなされたものと捉えることができる。

2）短期アウトカムの計画と実績（非資金的支援）

②「公開選考会による選考委員との質疑」「中間報告会、報告会の開催」などにより、実行団体による事業活動が活性化され、円滑に遂行される。

《目標値／目標状態》
（中間段階）

- 中間評価として、実行団体の年度末報告書をもとに20年度、21年度の変化を整理した。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
「地域コミュニティ」を重視し、	5段階で初期値を置く/事業実施に際して地域の団体などとどのようなつながりを持っているか。	10段階で目標値を置く/事業の実施で地域の団体などとどのようなつながりが生じたか。	2023年3月
①連携・協力団体は増えているか			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
②当事者の参加は増えているか			
③どのようにつながりや連携・協力が図れたか			

《目標値／目標状態》
（事後段階）

- 事後評価として、事後評価報告書に7段階の指標を用いて実行団体に記入していただき整理した。

設問	連携・協力団体は増えましたか？			設問	当事者の参加等は増えましたか？	
年度	2020年度	2021年度		年度	2020年度	2021年度
1.ECOM	1）増えた ↗	1）増えた ↗		1.ECOM	1）増えた ↗	1）増えた ↗
2.くるみー来未	1）増えた ↗	1）増えた ↗		2.くるみー来未	1）増えた ↗	1）増えた ↗
3.芸術家と子どもたち	1）増えた ↗	1）増えた ↗		3.芸術家と子どもたち	1）増えた ↗	1）増えた ↗
4.コミュサーあおもり	1）増えた ↗	1）増えた ↗		4.コミュサーあおもり	1）増えた ↗	1）増えた ↗
5.全国女性シェルターネット	1）増えた ↗	1）増えた ↗		5.全国女性シェルターネット	3）変わらない →	1）増えた ↗
6.東京里山開拓団	1）増えた ↗	1）増えた ↗		6.東京里山開拓団	1）増えた ↗	1）増えた ↗
7.栃木県若年者支援機構	1）増えた ↗	1）増えた ↗		7.栃木県若年者支援機構	3）変わらない →	1）増えた ↗
8.ぴーのぴーの	1）増えた ↗	1）増えた ↗		8.ぴーのぴーの	1）増えた ↗	1）増えた ↗
9.フリースクール木のねっこ	1）増えた ↗	1）増えた ↗		9.フリースクール木のねっこ	1）増えた ↗	1）増えた ↗
10.Tansa	1）増えた ↗	1）増えた ↗		10.Tansa	1）増えた ↗	1）増えた ↗

指標	指標	1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.びーのびーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa	計
1.「つながり」はなかった	「つながり」なし	N/A			N/A		N/A					0
2.知り合うことができた	新たな「つながり」			3				1	2		1	5
3.連絡や相談をした・された	「つながり」の強化(1)					3			6	3	1	7
4.頻繁に連絡や相談をした・された	「つながり」の強化(2)					1		1			1	3
5.依頼され対応した・依頼し対応していただいた	「つながり」の強化(3)			2		3		2		2	1	10
6.複数回依頼され対応した・依頼し対応していただいた	「つながり」の強化(4)							1		2	1	4
7.共同で事業を展開した	「つながり」の強化(5)		5	1						4	1	11

〔アウトカム事例〕

- 中間報告会(2回)及び最終報告会(1回)の開催により、選考審査委員(6名)、アドバイザー(3名)との意見交換、実行団体間での意見交換などにより、フリースクール木のねっことTansaとの事業連携などが進められ事業活動円滑化、基盤の強化がなされたものと捉えることができる。
- 中間報告会等をきっかけとして、芸術家と子どもたちと栃木県若年者支援機構とのオンラインでの意見交換が行われ、事業活動の参考にされた。

2）短期アウトカムの計画と実績（非資金的支援）

③実行団体の取組みにより公共政策・制度的な課題を明確にし、改善策を明らかにし提示する。

- 初期段階では、月次ミーティングをはじめとする意見交換などにより、公共政策・制度的な課題の整理の状況を聞き取り、また観察し、3段階の指標で整理した。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
「社会貢献」を重視し、	3段階で初期値を置く/協同・公共の意識のもとに事業を計画しているか。	3段階で目標値を置く/事業の実施後協同・公共的な実績が生じたか。	2023年3月
①公共政策・制度的な課題を明らかにできたか			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
②公共政策・制度的な改善策を提示できたか			

- 中間段階、事後段階においても、月次ミーティングをはじめとする意見交換などにより、公共政策・制度的な課題の整理の状況、変化を聞き取り、また観察し、3段階の指標で整理した。

	1.ECOM			2.くるみー来未			3.芸術家と子どもたち			4.コミュサーあおもり			5.全国女性シェルターネット			6.東京里山開拓団			7.栃木県若年者支援機構			8.びーのびーの			9.フリースクール木のねっこ			10.Tansa		
	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後	事前	中間	事後
公共政策・制度の課題が明確												○	○	○	○						○									
公共政策・制度の課題が一部明確				○	○	○	○	○	○		○								○	○		○	○	○	○	○	○			
公共政策・制度の課題が不明確	○	○	○							○						○	○	○										○	○	○
公共政策・制度の課題の明確化の変化	→			→			→			↗			→			→			↗			→			→			→		

〔アウトカム事例〕

- コミュサーあおもりの事業活動の地域である青森県や青森市には、公共政策・制度的な課題を整理し、自治体独自の支援策を要請したが、現時点ではその実現には至っていないため、引き続き要請等を行うことが必要である。

➔ フリースクール事業の継続のため、また経済的に利用料の負担が困難な世帯でもフリースクールの利用が可能とするため、公共政策・制度等に関わる課題等の整理、提案等として当面活用可能な資料は作成できたが、現時点では自治体独自事業化には至らず、まちぽっととしても継続して取組む必要があるものと捉えている。

2）短期アウトカムの計画と実績（非資金的支援）

④実行団体が自らの活動を評価し、目的・目標・活動を明確化し、中長期アウトカムに向けて改善を図り事業の重要性を高め事業継続ができる状態になっている。

- 初期段階では、実行団体による事前評価報告をもとに3段階で整理した。
- 事後段階では、実行団体による事後評価報告書をもとに3段階で整理した。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
「目的の明確化」を重視し、	3段階で初期値を置く/事業の実施に際して目的・目標が明確化されているか。	3段階で目標値を置く/事業の実施後目的・目標が達成されたか。	2023年3月
①事業の目的・目標の重要性が確認できたか			（2021年3月、2022年3月には中間的な時期として設定）
②事業の目的・目標の改善点が明らかにできたか			

〔アウトカム発現状況（実績）〕

- 先述したとおり、事後評価段階では「達成度不十分」と示した団体が複数あったが、その提示は「目的・目標・活動」の明確化がなされた結果として課題・改善点が明確化されたことであり、事業継続のためには重要な点であると捉えることができる。

		1.ECOM	2.くるみー来未	3.芸術家と子どもたち	4.コミュサーあおもり	5.全国女性シェルターネット	6.東京里山開拓団	7.栃木県若年者支援機構	8.びーのびーの	9.フリースクール木のねっこ	10.Tansa	計
事前	目的・目標が明確	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
	目的・目標が一定程度明確											0
	目的・目標が不明確											0
事後	十分達成した	○	○	○			○	○	○	○		7
	おおよそ達成した											0
	達成度が不十分				○	○					○	3

2）短期アウトカムの計画と実績（非資金的支援）

⑤実行団体が自らの組織マネジメントのあり方を振り返り組織の持続可能性を高める。

指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
「発展性」を重視し、実行団体が組織の持続可能性を高めるための手立てを得ているか。	3段階で初期値を置く/組織の持続可能性について意識しているか。	3段階で目標値を置く/事業終了後以降の組織の持続可能性が明確に示されている。	2023年3月

- マネジメントシートの活用による組織マネジメント評価の実施を予定していたが、COVID-19の影響もあり、特に事 前評価に関する評価・調査・会議等の開催ができず未実施となった。
- 一方で、事業の運営や組織マネジメント等については、月次ミーティングをはじめとして相談、意見交換等を逐次進めた。

〔アウトカム発現状況（実績）〕

- 複数の団体において本事業開始時には未整備であった規程類の整備が、期間中に整備がなされ組織マネジメント・ガバナンス強化が図ることができたものと捉えている。

3）アウトカム達成度についての評価

■ 短期アウトカムの計画と実績（資金的支援）

①実行団体の取組みにより人と人、組織と組織のつながりや連携・協力が強化される。

- 初期段階では、本事業開始当初でもあり他の団体との連携・協力が比較的少ない団体が多く見うけられた。
- ただし、事業の内容によってはそれまでに関係のあった団体等と一定程度連携・協力して進める事業もあり、本事業開始前の様々な団体等との「つながり」を活用して進めることの必要性、有用性も感じることができた。
- 中間段階では、全ての団体が「連携・協力の団体が増加した」としており、多くの団体が「当事者の参加等が増加した」とのことであった。
- 事後段階では助成期間の振返りを行い、全ての団体で「新たなつながりあり」もしくは「つながりが強化された」としている。
- 「つながり」の属性として、「共同で事業を展開した」団体も複数あり、その内容も一過性と思われるものもあるがすでに今後の計画なども検討している団体もあり、事業活動の継続性、発展性からも有効な「つながり」であったと捉えることができる。

- 計画段階では想定していない事業活動が、新たな「つながり」により事業活動の内容が広がり、そのことが重層的・複動的な課題を抱える人への支援へ、地域づくりへの発展する可能性があるものと捉えることができる。
- 一方で、COVID-19に影響もあり特に20年度から21年度については、対面での「つながり」づくりが進められず、その成果は十分とはいえず資金分配団体としての取組み課題であると捉えている。
- 個別のアウトカムの達成度はp49～p53を参照

②実行団体の取組みにより公共政策・制度的な課題を明確にし、改善策を明らかし提示する。

- 各段階において、月次ミーティングをはじめとする意見交換などによりその状況を整理したもので客観性に欠ける部分もあるが、公共政策・制度の課題などについて個別な相談、意見公開、共同作業によって変化が生じたことが伺える。
- フリースクールの事業活動支援策及び利用者への支援策等に係る一定の調査が実施でき、コミュサーあおもりと協力して青森県、青森市へ対面での要請が実施できたことは取組みとして達成できたことではあるが、その成果として制度化もしくは自治体の事業化等までは至っていない。引き続き関係する調査等や要請等を行うことが求められる。

- まちぽっとでは、「公共政策・制度等の課題の整理、提案」は重要なポイントの一つとしていたことから、当初からくるみー来未の事業活動に関わる発達障がい者支援等について、コミュサーあおもり及びフリースクール木のねっこの事業活動に関わるフリースクールについて、芸術家と子どもたちの事業活動に関わる福祉と文化・芸術との融合について、全国女性シェルターネットの事業活動に関わるDV被害者等支援について、栃木県若年者支援機構の事業活動に関わる社会的孤立者等への就労支援について、びーのびーのの事業活動に関わる産前産後家庭への支援についてなどについて、まちぽっと（資金分配団体）として公共政策・制度等の課題の整理や提案に向けての調査作業等を想定していたが、COVID-19による影響もあり対面もしくは移動を伴う調査等が実施できず、残念ながら一部の調査、整理等しか実現できなかった。この点については、計画段階においてもテーマをしぼり調査、整理することが必要であると捉えている。

➢ 個別のアウトカムの達成度はp54～p55を参照

③実行団体が自らの活動を評価し、目的・目標・活動を明確化することにより、その改善を図り事業の重要性を高める。

- 自己評価をもとにしているため、ある意味初期段階で「目的・目標が明確」なのは当然であり、事後段階で「達成が不十分」とした団体は3団体あったが、その改善点が明確に示されており、そのことからさらに目的・目標が明確になったことと捉えることができる。

- 「達成度不十分」とされた具体例を見ると、コミュサーあおもりでは、地域性によるNPO法人や非営利事業への市民の意識・認識の不足や雪害や除雪対策の必要性などが事業活動のあげられている。
- 全国女性シェルターネットでは、研修・講座の本格実施に向けた準備不足や「ショートコース」など選択できる複数のコース設定の遅れ、そのためのスタッフ不足などがあげられている。
- Tansaでは、受講後に市民社会に寄与する意識を持った受講者をどのように募るかといったことがあげられている。
- その中には事業活動への阻害要因が多く含まれており、その明確化がなされその改善は事業を継続するために重要な要素であると捉えている。

➢ 個別のアウトカムの達成度はp56～p58を参照

④実行団体が自らの組織マネジメントのあり方を振返り組織の持続可能性を高める。

- COVID-19による影響もあり、全ての実行団体で事業活動の遂行にあたり大変苦労したことは言うまでもない。詳細は各実行団体の事後評価報告に記載されているが、事業活動の過程で見直し、変更、改善などを強いられた経験は今後の事業活動においても大変重要なことであると捉えている。
- COVID-19の影響もあったが、組織マネジメントシートの活用ができなかったことは資金分配団体としての反省点であるが、意見交換等において。

- 組織内での課題を整理し改善することを目的とした評価項目であるが、助成期間を試行的な期間として様々な事業を行い組織の課題を明確化する事例や事業活動の利用者・参加者が担い手となる事例など、助成期間を見越して持続可能性を図る視点、助成期間内で組織マネジメントに係る様々な見直しや改善、ステップアップを進めることの視点などにより取組みが進められたことは重要な点であると捉えている。
- COVID-19の影響もあったが、組織マネジメントシートの活用ができなかったことは資金分配団体としての反省点である。
- 個別のアウトカムの達成度はp59～p60を参照

⑤「コロナ対策緊急支援」により緊急対策、リスク管理等の構築、強化を図ることができる。（8団体対象）

- 実績として2つの事例のみ記載したが、「コロナ対策緊急支援」を受けた8団体それぞれが事業活動の見直しや改善を行い、積極的なオンラインの活用をはじめ通常事業活動にも影響を与えている。
- なお、「コロナ対策緊急支援」の実施にあたっては、資金分配団体として実行団体へのアンケートを実施し、そのニーズを把握し実施したことは通常事業にも影響を与えた要因の一つであると捉えている。
- 個別のアウトカムの達成度はp61を参照

■ 短期アウトカムの計画と実績（非資金的支援）

①「事前相談によるアドバイスや連携・協力団体の紹介」により実行団体による事業活動が活性化され、円滑に遂行される。

- 複数の実行団体でまちぽっとの紹介などから他団体とつながり、強弱には違いがあるが全ての団体で助成期間内に他団体とのつながりが広がり、また強化されたことにより、事業活動が活性化され円滑化されたと捉えることができる。
- 実績では6つの事例を記載したが、意識的に「つながり」を広げ、強化することとして進めた結果であると捉えており、そのことが基盤強化にもなり持続可能性を高めていると捉えている。

➢ 個別のアウトカムの達成度はp62～p66を参照

②「公開選考会による選考委員との質疑」「中間報告会、報告会の開催」などにより、実行団体による事業活動が活性化され、円滑に遂行される。

- 中間報告会や最終報告会において選考審査委員やアドバイザーなどと直接意見の交換を行うことは、実行団体にとっても有効な場であったと思われるが、その記録などの共有化ができなかったことは反省点であると捉えている。
- 一方で、中間報告会をきっかけとして実行団体間での事業協力などが進められたことは組織基盤強化などにおいても有効であったと捉えている。

➢ 個別のアウトカムの達成度はp65～p66を参照

③実行団体の取組みにより公共政策・制度的な課題を明確にし、改善策を明らかし提示する。

- 複数の実行団体の事業か有働において「公共政策・制度的な課題」などを明確にすることができたことは一定の成果ではあるが、その実現により組織基盤の強化などにつなぐことができなかったことは反省点である。

➢ 個別のアウトカムの達成度はp67～p68を参照

④実行団体が自らの活動を評価し、目的・目標・活動を明確化し、中長期アウトカムに向けて改善を図り事業の重要性を高め事業継続ができる状態になっている。

- 事後評価段階では「達成度不十分」と示した団体が複数あったが、その提示は「目的・目標・活動」の明確化がなされた結果として課題・改善点が明確化されたことであり、組織基盤強化などのためにも重要な点であると捉えることができる。

➢ 個別のアウトカムの達成度はp68～p69を参照

⑤実行団体が自らの組織マネジメントのあり方を振り返り組織の持続可能性を高める。

- COVID-19の影響もありマネジメントシートの活用できなかったことは反省点であるが、複数の団体において本事業開始時には未整備であった規程類の整備が、期間中に整備がなされ組織基盤の強化が図ることができたものと捉えている。

➢ 個別のアウトカムの達成度はp70を参照

〔総合的な評価として〕

ここでは、重要なポイントとした「つながり」と「公共政策・制度」について示す。

- 「つながり」の効果等について
- 「つながり」については、その「広がり（数）」と「つながり方（関わり方）」の2つの視点から変化や取組み事例を観察し、その成果の抽出を試みた。
- 「広がり（数）」については、実行団体による年度末報告などから全ての実行団体で他の団体との協力・連携の数が増加していることが明らかになった。
- 「つながり方（関わり方）」についても、実行団体の事後評価報告で具体な取組み事例を記載いただき、一定程度明らかにできたのもと捉えている。
- 「つながり」が広がり、様々な「つながり方」により、事業活動の内容に広がりが生じ、また当事者・利用者・対象者などの増加を図ることができた団体も複数存在した。
- また、そのことと相まって組織基盤の強化や想定外の波及効果などが生じた団体もあり、「つながり」が生む様々な効果が一定程度明らかにできたものと捉えている。

- 事業連携により、広報活動が定期的にかつ活発に進められ事業活動の理解へとつながる取組み、新たな事業活動へと展開され対象者・利用者の拡大につながる取組み、新たな対象者・利用者の発掘につながる取組み、複数の団体で役割分担がなされ対象者・利用者が参加しやすくなった取組み、など「つながり」が新たな「つながり」を生み複層的・重層的な活動へと移行し、発展しているものと捉えられる。
- 連絡、相談、情報交換などにより、他の団体と互いの事業活動を理解し役割の分担へのつながる取組み、それぞれの組織運営等について相談ができ組織基盤の強化につながる取組み、専門性を活用して会計・経理やガバナンス・コンプライアンスなどの助言により組織基盤の強化につながる取組み、など「つながり」が新たな「つながり」を生み様々な組織基盤の強化に関わる活動へと移行し、発展しているものと捉えられる。
- 一方で、他の団体との連携・協力が広がり、様々な関わり方の中でどのような成果がどの程度得られたか、などは明らかにできていない部分も多く、事業活動の振返りや評価の方法などの見直し、改善が必要であり、また助成期間内での明確化には期限的な限界のある要素だと捉えている。

- 「公共政策・制度」について
- 「公共政策・制度」については、特に当事者・利用者などへの負担を求めることが困難な事業活動においては重要なポイントである。非営利で行う事業活動には公的機関が実施すべきものも少なくないと考えており、そのためには公共政策・制度化が必要であり、その意識の醸成も含めて重要なポイントの一つとして設定したものである。
- 取組み事例としては一部の団体ではあるが、実行団体と資金分配団体とが協力して公共政策・制度の課題の明確化を進めることにより、社会の状況や国・自治体の動向をより詳しく知り事業活動の必要性を再確認することにつながる取組みになったことなど、再発見、再確認などがなされ今後の事業活動への参考とし、組織運営にも影響を与えることと捉えている。
- 資金分配団体としては一定程度の努力はしてきたが、COVID-19による影響により十分な調査等が実施できず、また期限的な限界などから成果を見出すことができなかったことは反省点である。

5−2波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

- 実行団体間の協力、事業連携から
- 事業計画段階から実行団体間での関係性の強化は意識していたが、実際に「ECOMによる東京里山開拓団の拠点の紹介」や、「フリースクール木のねっことTansaによる事業連携」など、具体な協力や事業連携が進められたことは波及的・副次的な効果であった。
- 東京里山開拓団の拠点については、その整備・改修が実施され、児童養護施設の子どもたちが合宿形式でも活用できていることは想定外であり、波及的・副次的な効果であった。なお、児童養護施設で生活する子どもたちで、施設で問題が生じ一時的に保護することが必要となるケースも少なくないようで、その際の受け入れ先、いわゆるシェルター的な場が必要であるといった課題も抽出された。
- 「フリースクール木のねっことTansaによる事業連携」においては、「（仮称）フリースクール版Tansa School」のプログラム化などが進められ、多くのフリースクールで実施されること、その実施を通じて学校教育の現場でも同様の取組みが進められることが期待される取組みであった。

5－3事業の効率性

- 事業の効率性として「成果が可視化され公開されたかどうか」をポイントの一つつとして事業を遂行してきたことから、実行団体のWEBサイトの構築や改善などについて月次ミーティングをはじめとして相談し、進めてきた。その結果、全ての実行団体で本助成事業にかかる情報をWEBサイトで公開してきた。
- ECOMでは、本助成事業をふまえて発展させるために関係者・団体などと協力して新たなWEBサイトを構築し発信しはじめている。
- フリースクール木のねっこでは、ステート・ストリート銀行社員による協力を得て、多言語によるWEBサイトを構築し配信している。
- 芸術家と子どもたちでは、評価会議を開催しまちぽっと関係者も参加するとともに、評価会議で出された意見などを集約して、活動の概要とともにブックレット化を進め、またWEBサイトでも公開している。
- 全実行団体の関係者によるインタビュー動画及び報告書（ブックレット）を作成し、WEBサイトでの公開を進め、助成事業終了後も賛同者や会員、寄付の拡大などでの活用を予定している。
- 「フリースクール木のねっこ」、「コミュサーあおもり」とは、まちぽっとと協力・共同でのパンフレットを作成し、当該地域の企業・団体等への配布をおこなった。
- 上記のような取組みを通して、実行団体の基盤強化を図ることを目指しているが、その成果は一定程度時間を要するものと考えている。

6. 成功要因・課題

- くるみー来未の「成功要因」では、①活動を長年継続していること：くるみの活動期間は約9年となっており、地域で福祉団体・市民活動団体への認知が進んでいる。そのため青年支援における関係諸機関との連絡調整がスムーズだったり、支援者を経由したイベント参加希望の問合せが入ったりするなど、人の輪が広がりやすくなっている。地道な活動を長年続けてきた成果である、ことや、②くるみのビジョンへの共感：イベントや活動の度にアナウンスや宣伝するなど、主催者の思いや団体のビジョンを伝える試みを続けてきた。その結果、当事者・家族、支援者など属性の垣根なく共感が広がり、くるみを支持してくれている人たちの輪が広がり、また新たな活動が展開される好循環が生まれている、などをあげている。
- 芸術家と子どもたちの「成功要因」では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があり、初年度のワークショップ開始時期が遅れ、児童養護施設ではなく母子生活支援施設での実施となるなど、計画通りに進まないことには課題もあったが、同じ豊島区内で活動するNPO、WAKUWAKUネットワークとの連携が生まれたことは、大きな成功要因の一つだったと言える、などがあげられている。
- びーのびーのの「成功要因」では、3年間継続して実行委員会を続け、検討の機会を積み重ねられたことは一番の成果だと思う、とされている。

- フリースクール木のねっこの「成功要因」では、アウトリーチとしては、「日本語カフェからふる」で在住外国人メンバーと定期的に日本語や互いの文化を学んだりする中で、多様な団体や個人とつながり、また、そのつながりから連携や協働の機会がうまれたことです。そして、そのような活動を自らの口で語る定期的な発信の場があったことで、関わる人みんなに有用感が感じられたことだと思います、とされている。
- 全国女性シェルターネットの「成功要因」では、多くの協力者・協力団体などがあったこと：これまでに各委員が支援や専門的な職務の中で築いてきた様々な人脈が生かされ、講師の発掘や依頼、事務、翻訳、LMSシステムや動画編集などのコンサルテーションなどに役立ち、また加盟団体等を通じた広報、受講者獲得などにもつながった、とされている。
- コミュサーあおもりの「成功要因」では、青森市教育委員会との連携により、または不登校協議会などにおいてもその存在意義を周知拡散して頂いた。それと同時に青森市教育長との面談により青森市内の小中学校校長会での周知拡散の機会をより効果的に行った要因かと思う。それゆえ青森市内小中学校（青森市外もあり）における出席日数を認めてもらいフリースクールに通所する子どもたちの学校との連携で子どもたちの情報を共有して学校側がフリースクールを認知することが潤滑になった、とされている。

- 上記のように多くの実行団体の成功要因として「つながり」がその一つであることが示されていることは、それぞれの事業活動において様々な「つながり」による取組みにとって有効であり、本事業の計画段階で設定した重要なポイントの一つが成功の要因とあることと捉えることができる。
- 特に、社会的な課題として示した「人と人のつながりが薄れ、孤立する多くの人が存在している」こと、「複層的・複合的な課題を抱えたケースが多い」ことなどについて、事業連携・協力や日常的な連絡、相談、情報交換など「つながり」を広げ、強化することで取組みの重なり合い（重層化・複合化）が生じたことが成功要因の一つであると捉えている。
- 一方で、「つながり」が広がり、強化されることで取組みの重なり合い（重層化・複合化）は、地域の中でより有効な効果が生じるものと捉えており、本事業における実行団体は全国各地域での事業活動を進めている団体であることから、その成果・効果には限界があったものと捉えている。
- また、重要なポイントの一つとして設定した「公共政策・制度」については、資金分配団体としても一定程度の努力はしてきたが、COVID-19による影響により十分な調査等が実施できず、また期限的な限界などから成果を見出すことができなかった。

7. 結論

7-1事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1)事業実施プロセス				○	
(2)事業成果の達成度			○		

COVID-19の影響もあり、「マネジメントシート」の活用や事前評価に関する評価・調査・会議等の開催ができず未実施となった。アウトカム創出に向けては年度末報告や進捗報告などをもとに整理したが、より定性的な評価のためには課題があり、改善すべき点として捉えている。

7-2事業実施の妥当性

- 本事業は『つながり』を重要な要素の一つとして計画した。社会的な課題としてあげた「人と人のつながりが薄れ、孤立する多くの人が存在している」こと、「複層的・複合的な課題を抱えたケースが多い」ことなどは、『つながり』が薄くなったことから様々な生活課題等が生じていることを起点としている。
- そのことから初期段階及び中間段階での整理を行い、事後評価において『つながり』を7分類（以下参照）し実行団体において自己評価していただき整理した。
- その結果として、全ての実行団体で助成期間内に様々な『つながり』が生まれ、そのことにより当事者・利用者・参加者の増加や、活動に活かされていることが明らかになった。特に「6.複数回依頼され対応した・依頼し対応していただいた」や「7.共同で事業を展開した」取組み事例も複数の団体で観察でき、『つながり』が強化されたことも明らかである。
- また、社会的課題では「様々な生活の課題を持つ人は、複層的・複合的な課題を抱えるケースも多い」とした。その解決に向けては複層的・複合的な支援とそのための事業活動が必要であると考える。
- そのことから、本事業における実行団体10団体の事業は多様である。その多様な事業活動が連携・協力することにより、複層的・複合的な支援とそのための事業活動が可能となり、「複層的・複合的な課題を抱える人」への包括的な支援に近づくものと捉えている。
- 以上のことからも、本事業の実施が妥当であり有効であったと捉えている

8. 提言

- 多様な社会的課題、対象等に取組む組織・団体間での「つながり」

本事業において重要ポイントの一つとした「つながり」については、全ての実行団体でその広がりや強化がなされた。特に、社会的な課題として示した「人と人のつながりが薄れ、孤立する多くの人が存在している」こと、「複層的・複合的な課題を抱えたケースが多い」ことなどについて、事業連携・協力や日常的な連絡、相談、情報交換など「つながり」を広げ、強化することで取組みの重なり合い（重層化・複合化）が生じたことが成功要因の一つであると捉えている。

本事業の経験から、事業連携・協力により、広報活動が定期的にかつ活発に進められ事業活動の理解へとつながる取組み、新たな事業活動へと展開され対象者・利用者の拡大につながる取組み、新たな対象者・利用者の発掘につながる取組み、複数の団体で役割分担がなされ対象者・利用者が参加しやすくなった取組み、など「つながり」が新たな「つながり」を生み複層的・重層的な活動へと移行し、発展する過程を観察することができた。

また、連絡、相談、情報交換などにより、他の団体と互いの事業活動を理解し役割の分担へのつながる取組み、それぞれの組織運営等について相談ができ組織基盤の強化につながる取組み、専門性を活用して会計・経理やガバナンス・コンプライアンスなどの助言により組織基盤の強化につながる取組み、など「つながり」が新たな「つながり」を生み様々な組織基盤の強化に関わる活動へと移行し、発展する過程を観察することができた。

- 人と人、組織と組織等のつながりによる事業活動の拡大、持続可能性等

個々の団体では「ヒト・モノ・カネ」など様々な資源も限られており、先に示した「つながり」を広げ、強化することにより、相乗効果を生み、活動が活性化し、新たな「つながり」を生む可能性が高まることも本事業の経験から観察できた。

その、相乗効果や活性化、新たな「つながり」などにより、事業活動の拡大にもつながり、組織基盤の強化にもつながり、持続可能性の向上にもつながることも観察でき、そのことにより地域社会を豊かにする可能性が高まることでもある。

本事業では、評価指標として、1.知り合うことができた：新たな「つながり」、2.連絡や相談をした・された：「つながり」の強化（1）、3.頻繁に連絡や相談をした・された：「つながり」の強化（2）、4.依頼され対応した・依頼し対応していただいた：「つながり」の強化（3）、5.複数回依頼され対応した・依頼し対応していただいた：「つながり」の強化（4）、6.共同で事業を展開した：「つながり」の強化（5）、を示し、実行団体に自己評価していただきその整理、分析を試みた。

この指標は、「つながり方」について考える材料としての活用も意識して設定したものであり、自らの団体や事業活動にとってどのような人や団体とどのような「つながり方」が必要なのか、求めるかなど、その目的を明確にして進めることが必要ではないかと考え設定したものである。

- 公共政策・制度化の必要性

本事業において設定した重要な方一つのポイントとして「公共政策・制度」を置いた。特に当事者・利用者などへの費用の負担を求めることが困難な事業活動においては重要なポイントである。それは人的サービス等の提供だけではなく、「居場所づくり・確保」など施設等の整備や維持などについても同様である。

非営利で行う事業活動には公的機関が実施すべきものも少なくないと考えており、そのためには公共政策・制度化が必要であり、その意識の醸成も含めて重要なポイントの一つとして設定したものである。

本事業での取組み事例としては一部ではあるが、実行団体と資金分配団体とが協力して公共政策・制度の課題の明確化を進めることにより、社会の状況や国・自治体の動向をより詳しく知り事業活動の必要性を再確認することにつながる取組みになったこと、再発見、再確認などがなされ今後の事業活動への参考とし、組織運営にも影響を与えている。

本事業では、資金分配団体として一定程度の努力はしてきたが、COVID-19による影響もあり十分な調査等が実施できず、また期限的な限界などから成果を見出すことができなかったことは反省点である。

社会的な課題の解決を意識し事業活動を進める上では、「公共政策・制度化の必要性」を認識し、意識して取組むことが必要である。

- 助成事業期間での限界とその後の事業活動

COVID-19による影響もあり、3年の助成期間では達成でいなかったことも少なくない。

先に記した「公共政策・制度化」に向けた取組みもその一つである。一部の実行団体とは提案・要請まで達成した取組みもあるが、その実現に向けてはまだ始まったばかりという段階である。関係自治体をはじめ関係機関には引き続き提案・要請等を行う必要があり、その実現という成果までは道半ばである。

また、「つながり」の固定化などについても時間が必要である。助成期間の終了によって実行団体と資金分配団体との関係が切れてしまう可能性もあり、また新たな「つながり」が生まれた団体との関係もまだ始まった段階であり、少なくとも数年間は連携・協力して事業を遂行するなどの時間が必要である。

助成期間の限界については、事業計画段階からその後を想定しつつ進めることが必要である。

以下に実行団体のその後の事業活動の予定等について示す。（2023年2月時点）

- ECOM：本助成事業をふまえて、当該地域での活動を引き続き進める予定であり、FEC（食・エネルギー・ケア）自給圏や地域循環共生圏をイメージしながら計画している。本事業に関わるWEBサイトを構築し、かかわりを持った人・団体の交流の場として活用も計画している。
- くるみー来未：一部の事業活動については制限・縮小しつつ継続する予定。活動資金については助成金の申請を模索、申請予定。
- 芸術家と子どもたち：23年度も継続してワークショップ等を実施する予定。助成金により23年度半期の資金確保は可能となり、その他交渉相談中。
- コミュサーあおもり：23年度も継続して実施予定。事業活動の効率化等のため、他団体・他事業との連携・協力を検討、調整中。活動資金については22年度から寄付の拡大に向けた取組みを進めるが、その成果は見えない状況。
- 全国女性シェルターネット：本助成事業をふまえて23年度も継続して実施し、コースの拡大も検討中。活動資金については受講者による参加・受講料を基本として、寄付等による確保を予定。
- 東京里山開拓団：23年度も継続して実施予定。本助成期間中に会員の拡大などが図られ、活動資金についても寄付金の拡大が図られた。

- 栃木県若年者支援機構：23年度も継続して実施予定。自治体との関係強化も調整中で、活動資金については新たな助成金の確保がなされた。
- びーのびーの：23年度も継続して実施予定。自治体との関係強化も模索され、活動資金については新たな助成金の確保がなされた。
- フリースクール木のねっこ： 23年度も継続して実施予定。活動資金については助成金の申請を模索中。
- Tansa： 23年度も継続して実施予定。活動資金については受講料のほか寄付の拡大、助成金の申請を予定。

9. 知見・教訓

◆ 自治体政策情報の収集、整理、提示の必要性

- 「社会的課題の解決」は市民活動のみでは難しい面が多く、公共政策・制度的な位置づけや事業化なども同時に進める必要があると捉えている。特に、経済的に困窮している人々を対象にした事業などはサービスの利用料を当事者に負担していただくことは当然できず、社会的なコストとして考える必要がありこれまでも多くの法律・制度がつくられてきた。
- そのような視点からすると、本事業における実行団体の事業活動も同様の視点が必要なものが多く、その「社会的課題の解決」のためには自治体との関わりは重要な要素である。そのため、本事業では計画段階から自治体政策情報の収集、整理、提示（提案）は資金分配団体として重要な要素として位置づけてきた。
- そして、自治体との関わり、自治体政策化により多少なりとも実行団体の持続可能性も高まることと思われ、資金分配団体としての重要な役割一つであると捉えている。
- しかし、残念ながら3年間でその実現に至ることができなかったのは時間が限られていたこともあるが、力不足であったことは反省すべき点である。

◆ 専従スタッフの有無による事業活動

- 本事業における実行団体には、専従スタッフを置く組織と置かない組織とがあった。その理由は、経費の軽減や人件費の確保の問題などやそれぞれの団体の理念などとも関係し理由も様々なであった。
- 専従スタッフを置き事業活動を進める有効性や専従スタッフを無償ボランティア活動として実施することの有効性など、どちらが有効かどうかといった区分が必要ではない。自発的な活動をどのように進め、そのために必要な応援、支援はどのようなことかが重要な点である。
- 3年間のいわゆる『伴走支援』の経験から、専従スタッフが存在することの有無を資金分配団体として想定しておく必要があるのではないかと捉えている。ただし、区分するのではなく、できるだけどのような団体・組織形態でもそれぞれが活動しやすく、それぞれの有効性をさらに活かすことができるのか、そのための支援、助成のあり方を検討し進めることが必要である。

10. 資料（別添）

- 「フリースクール事業の促進」関連資料
- 「フリースクール木のねっこ」パンフレット
- 「コミュサーあおもり」パンフレット
- 「第1回ボランティア・プロボノマッチング会成果報告会」資料（フリースクール木のねっこ作成）